

第1号議案 令和4年度事業報告書、収支決算書、財産目録、貸借対照表、 損益計算書及び剰余金処分案承認の件

令和4年度事業報告書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

I 事業活動の概況に関する事項

1. 概況

令和4年度は、新型コロナウイルス感染第7波・第8波が継続、平穏な日常が取り戻せない状況が長く続いたが、漸く年明け1月下旬から収束の兆しが見え、3月にはマスク着用が任意となるなど観光業、飲食業を中心に回復傾向となった。しかし、ロシアのウクライナ侵攻の長期化により、世界的な食糧・エネルギー不足が常態化し、我が国においても記録的なインフレによる原材料・電力の高騰や食料品をはじめとする物価の上昇が企業経営や国民生活の維持に大きな影響を及ぼした。また、地球温暖化対策の世界的潮流の中で「脱炭素」への取組が加速する一方、企業経営において、生産性向上のためのDX化や人材確保、人材育成（リスクリング）に対応していくことが一層鮮明となり、各組合及び個別企業の対応が急務となった。

本会は、「コロナ支援」や「グループ補助金支援」に注力しつつ、新3ヵ年企画『新しい連携の姿の追求』に基づき、「組合支援」、「連携支援」、「企業支援」、「組織強化・人材育成」の4つの重点方針に積極的に取り組んだ。具体的には、塩釜仲卸市場の再活性化や仙台工業団地の移転事業支援、特定地域づくり事業協同組合の設立の他、NTTアドバンステクノロジー株式会社と連携した「中小企業DXまるごと相談」、ポリテクセンター宮城と連携したリスクリング支援（DXの推進、SDGsの推進）を継続的に実施した。また、陳情・要望活動として、第74回中小企業団体全国大会（長崎市）の宮城県要望の取り纏めや、経済産業大臣へ宮城県の現状報告を行った他、「電力・ガス価格激変緩和に向けた追加対策」及び「商工中金改革に関する要望」を関係機関に提出した。

本来業務は、現場訪問・相談対応、伴走型支援を強化しつつ、併せてホームページでの情報提供や情報誌ESPOの充実、メルマガ配信を強化するなど会員組合へのサービス向上に努めた。

自然災害の多発や世界情勢の不安定化、インフレの拡大、人手不足・人材確保が困難になる等、中小企業を取り巻く環境は不透明感を増しているが、組合は中小企業のインフラであり、共同でのDX化の取組や新たな共同事業の創造、海外展開、人材教育・確保の他、CSR（企業の社会的責任）やBCP、SDGs等への対応など多方面の役割が期待され再び脚光を浴びている。

令和4年度は、引き続き組合の機能を最大限引き出せるよう会員組合のニーズに沿った支援の推進に努めた他、行政及び関係機関との連携を強化して会員組合の継続発展に資する支援業務を強化した。また、第75回中小企業団体全国大会（宮城大会）において放射光（ナノテラス）やVR・メタバース体験を核として実施することとし、本年度を、宮城大会が「次世代を感じられる大会」とするための準備期間と位置づけ関係機関との調整を実施した。

最後に、組合・企業の経営環境が激変する中、本会は今後も、常に新しい事象に挑戦して会員の皆様の期待に沿えるよう努力して参りますので、会員組合の皆様には引き続きご協力賜りますようお願い申し上げます。

2. 会員の加入・脱退状況

種 別	期 首 会 員 数	期 間 中 の 移 動		期 末 会 員 数
		加 入	脱 退	
事 業 協 同 組 合	307	1	7	301
火 災 共 済 協 同 組 合	1	0	0	1
信 用 組 合	3	0	0	3
協 同 組 合 連 合 会	8	0	1	7
企 業 組 合	11	0	0	11
協 業 組 合	37	0	0	37
商 工 組 合	20	0	0	20
商 店 街 振 興 組 合	22	0	1	21
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	1	0	0	1
第 二 種 会 員	56	1	1(1)	56
賛 助 会 員	—	11(1)	0	11
計	466	13	10	469

脱退内訳[自主解散9件、()は賛助会員へ変更1件]

3. 実施指導、所内相談の状況

イ. 実地指導

① 指導した組合等及び事業者の数

組 合 別	会 員	非会員	計
事 業 協 同 組 合	919	3	922
火 災 共 済 協 同 組 合	3	0	3
信 用 組 合	3	0	3
協 同 組 合 連 合 会	35	0	35
企 業 組 合	20	0	20
協 業 組 合	117	0	117
商 工 組 合	65	0	65
商 店 街 振 興 組 合	157	3	160
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	10	0	10
そ の 他 の 組 合	2	0	2
任 意 グ ル ー プ	8	3	11
未 組 織 事 業 者	0	0	0
共 同 出 資 会 社	0	0	0
公 益 法 人 等	7	0	7
そ の 他	20	0	20
計	1,366	9	1,375

② 事項別指導件数

区分 組合別	設 立	組 合 管 理	組 合 事 業 経 営	経 理	税 務	金 融	共 同 施 設 の 診 査	労 働	官 公 需	情 報 化	そ の 他	計
事業協同組合	2	620	364	68	36	1	4	9	36	9	109	1,258
火災共済協同組合		2		1				1				4
信用協同組合			3									3
協同組合連合会		29	2		2						3	36
企業組合		11	6	1	1						12	31
協業組合	3	84	21	12	10	1	1		13		22	167
商工組合		42	30	8	2						2	84
商店街振興組合		54	130	5	3						10	202
商店街振興組合連合会			13									13
その他の組合		1	1									2
任意グループ	5	4	11		1	2						23
未組織事業者												0
共同出資会社												0
公益法人等		1	7		1							9
その他	6	2	9								3	20
計	16	850	597	95	56	4	5	10	49	9	161	1,852
備 考	<p>長期化するコロナ禍においても、法令を遵守した適正な組合管理、組合の集約化や円滑な事業運営を促進するための各種支援を行うとともに、事業復活支援金、事業再構築補助金、グループ補助金等の各種施策活用に関する相談や申請手続き支援にも引き続き取り組んでいる。</p> <p>消費税について令和5年10月より適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）の導入が予定されていることから、その制度概要説明や組合での研修会開催、専門家派遣の事業提案等を行っている。</p> <p>また、組合設立については、本県初となる特定地域づくり事業協同組合の設立支援を行った。一方、コロナ禍により外国人技能実習生共同受入が困難であったことから同事業を主たる目的とする相談は、引き続き少ない状況で推移している。</p>											

□. 相談室の運営

相 談 事 項	会員及び非会員別		計
	会 員	非会員	
設 立 相 談	27	62	89
組 合 管 理 相 談	2,706	171	2,877
組 合 事 業 経 営 相 談	837	146	983
経 理 相 談	156	14	170
税 務 相 談	87	7	94
金 融 相 談	9	0	9
共 同 施 設 の 診 査 相 談	0	0	0
労 働 相 談	13	0	13
官 公 需 相 談	67	0	67
情 報 化 相 談	2	0	2
そ の 他 相 談	32	1	33
計	3,936	401	4,337

八. 新型コロナウイルス並びに福島県沖地震に係る支援事業等の取り組み状況

① 「新型コロナウイルス」関連

事業復活支援金	一時支援金・月次支援金の受給支援時と同様、専門チームを核として会員組合や組合員企業からの相談対応や事前確認業務に取り組んだ。(申請期間：R4. 1. 31～6. 17)
事業再構築補助金	会員組合、組合員企業を対象とした専門家派遣、セミナー開催等により支援したほか、申請に伴う具体的な相談、支援に対応している。(認定経営革新等支援機関確認書発行：3件)
ものづくり補助金	令和元年度補正・令和2年度補正・令和3年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る県地域事務局を受託運営。採択事業者フォローに留まらず、事業者や他支援機関に対する普及説明等も実施している。(第10～13次公募：県内80事業者が採択)

② 「令和4年福島県沖地震」に係るグループ補助金関連

(概要) 令和元年台風19号被害からの復興に向け組成した「宮城県中央会事業継続力強化グループ」を基盤とし、令和3年福島県沖地震時と同様、今回の令和4年福島県沖地震で被害を受けた組合や企業等へ新たな参画を募り、専門チームによる個別相談対応、申請書類の作成支援、共同復興事業に取り組んだ。
(個別相談に係る対応) <ul style="list-style-type: none"> ・ 4. 6. 1 (協同組合仙台卸商センター／参加企業数：8社) ・ 4. 6. 6 (宮城県葬祭業協同組合／参加企業数：12社) ・ 4. 6. 8 (宮城県印刷工業組合／参加企業数：18社)

4. 組織化指導(新設組合)

設立件数 (2件)

組織名称	設立年月日	業種	地区	所属員数	主な実施事業
気仙沼ジョイントワークス協同組合	5. 2. 1	異業種	気仙沼市	7名	労働者派遣
事業協同組合栗原環境保全	5. 2. 14	サービス業	栗原市	5名	共同受注

5. 中小企業連携組織対策事業

(1) 監査指導事業

監査組合数	特記すべき事項
75組合	<p>組合運営の適正化推進に資するため、1. 事業協同組合(連合会)及び商工組合、2. 協業組合、3. 商店街振興組合を組織形態別に区分し、それぞれの根拠法である中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法をもとに、組合運営の現況を、1. 組織面、2. 管理面、3. 財務会計面の3側面(協同組合(連合会)・商工組合は全64項目、協業組合は60項目、商店街振興組合は63項目)に分類し、組合関係者立ち会いの下で確認を行った。</p> <p><実施数> 協同組合:53、協業組合:12、商工組合:2、企業組合:5、商店街振興組合:3</p> <p><確認結果の概要> 今年度実施した中で主な不備事項は以下のとおり。</p> <p>1. 管理面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常総会開催に伴う招集手続きの適正化 ・決算関係書類等の届出、登記手続き等の期限遵守 <p>2. 財務会計面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づいた決算関係書類等の作成 <p><不備事項の是正支援> 引き続き担当職員ごとの『「組合監査指導」指摘内容に関する対応必要事項』を取りまとめ、改善が必要な事項、今後の対処方針、対応予定時期等の一覧化に取り組んでいる。また職員ごとの事後対応に差が生じないよう、「事後対応の手引き」により標準化に取り組んでいる。</p>

(2) 地域産業実態調査事業

イ. 中小企業労働事情実態調査

調査内容	調査方法	調査対象数	調査期間
労働事情の実態把握	郵送調査	1,000社	4. 7. 1 ~ 7. 20

□. 組合特定問題研究会(延べ10回・369名)

開催年月日	開催場所	テーマとその内容	参加人員
4. 7. 26	仙台市	最新労働法規に対応した就業規則の整備	42名
4. 9. 13		人材を惹きつけて離さない！ウィズコロナ時代における人材獲得・定着セミナー	19
4. 9. 27		中小企業のSDGs経営 ～持続的成長とビジネスチャンスを見つけ方～	18
4. 10. 21		明日からすぐできる！無料デジタルツール活用セミナー ～情報発信と業務効率化を向上させる～	25
4. 10. 26		中小企業組合検定試験対応セミナー	9
4. 11. 24		業務効率化推進セミナー	50
4. 12. 22		事業継続力強化計画策定セミナー（1）	24
5. 1. 24 2. 2		組合運営セミナー	38 21
5. 1. 30		事業継続力強化計画策定セミナー（2）	35
5. 3. 2		中小企業施策セミナー2023～中小企業関連予算のポイント～	88

(3) 中小企業団体情報連絡員の設置

役職員クラス	人員	情報提供件数	情報収集件数
理事	30名	9,683件	295件
事務局長	12名	4,037件	123件
参事、その他	10名	2,830件	86件
計	52名	16,550件	504件

(4) 中小企業連携組織支援事業

Ⅰ. 個別専門指導

① テーマ別（6回・10名）

回数	実施年月日	実施場所	テーマと実施内容	出席人員
第1回	4. 5. 19	仙台市	組合員企業の倒産に伴う売掛債権の回収等について 弁護士法人堀内法律事務所 弁護士 堀内政司	2名
第2回	4. 8. 18	仙台市	事業再構築補助金に係る事業計画の留意点① ～事業化の妥当性について～ 中小企業診断士 三浦宗昭	1
第3回	4. 9. 15	仙台市	事業再構築補助金に係る事業計画の留意点② ～事業化の実現性について～ 中小企業診断士 三浦宗昭	1
第4回	4. 10. 7	仙台市	事業再構築補助金に係る事業計画の留意点① ～事業化の妥当性について～ 中小企業診断士 志田洋祐	1
第5回	4. 12. 21	仙台市	簡易課税選択の可否と各種取引に係る適格請求書 様式の作成について ㈲霞友会計事務所 税理士 山田晃良	4
第6回	5. 1. 5	仙台市	事業再構築補助金に係る事業計画の留意点② ～事業化の実現性について～ 中小企業診断士 志田洋祐	1

② 組合別（実績なし）

□. 集中支援事業（46 組合等・延べ 69 回・1,873 名）

・赤帽宮城県軽自動車運送協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	4. 10. 15	インボイス制度～導入の影響と実務上の注意点について～	(有)ChibaConsultingFirm 代表取締役 千葉勇喜	34 名

・石巻青果連合商業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	4. 10. 4	インボイス制度と電子帳簿保存法	(有)ChibaConsultingFirm 代表取締役 千葉勇喜	28 名

・石巻電気事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	4. 11. 29	インボイス制度の概要と対応すべきこと	(有)ChibaConsultingFirm 代表取締役 千葉勇喜	21 名

・オール宮城運輸事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	4. 11. 19	運送業界の働き方改革と課題	東京海上日動火災保険(株) 海上業務部貨物営業開発 G 次長 竹田博己	16 名

・協業組合石巻廃棄物処理センター

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	4. 12. 15	インボイス制度の概要と対応すべきこと	森岡丈晴税理士事務所 税理士 森岡丈晴	8 名

・協同組合仙台卸商センター

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	4. 4. 12	令和 4 年度新入社員研修会	(株)日本マネジメント協会 マネジメントコンサルタント 會田慶宏	34 名
第 2 回	4. 4. 13			34 名
第 3 回	4. 4. 14			34 名
第 4 回	5. 2. 7	新任管理者研修会～コーチング研修～	(株)日本マネジメント協会 マネジメントコンサルタント 秋葉喜浩	13 名

・協業組合仙台清掃公社

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	4. 7. 2	新任監督職・中堅ステップアップ 研修 (SETP 1)	(株)ヒューマン・テクノロジー・インターナショナル 代表取締役 藤田和久	12 名
第 2 回	4. 7. 3			12 名
第 3 回	4. 8. 20	管理監督職研修 (リーダースキル開発研修)	キャリアコンサルタント 藤原みよ	16 名

・協同組合エムビー・ネットワーク

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 4. 26	新規採用者研修会	ホライズンコンサルティンググループ(株) 代表取締役 庄司和弘	37名
第2回	4. 4. 27			37名
第3回	4. 9. 5	日本経済の行方	慶応義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授 岸 博幸	125名
第3回	4. 10. 17	2022年 新規採用者フォローアップ研修会	ホライズンコンサルティンググループ(株) 代表取締役 庄司和弘	26名

・気仙沼清掃事業協業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 2. 7	内部統制組織の確立	公認会計士 鈴木一樹	9名

・気仙沼地区生コンクリート協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 1. 7	職場における労災防止・健康管理について	(株)マルシンク 代表取締役 薄井 啓	85名

・仙台地区生コンクリート協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 7. 15	コンクリート採取試験実務講習会 座学	日本大学理工学部建築学科 教授 中田善久	28名
第2回	4. 7. 16	コンクリート採取試験実務講習会 座学	日本大学理工学部建築学科 教授 中田善久	29名
第3回	4. 11. 14	超入門 電子帳簿保存法 ポイント と対応	森岡丈晴税理士事務所 税理士 森岡丈晴	13名
第4回	5. 1. 27	転倒災害を防ぐ日常生活の工夫 ～あなたの体は大丈夫ですか～	中央労働災害防止協会東北 安全衛生サービスセンター 所長 水沼今日子	33名

・中央市場商業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 1. 25	インボイス制度への対応について	森岡丈晴税理士事務所 税理士 森岡丈晴	15名

・中央通り連合会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 3. 16	仙台市の中心部商店街への考え方について	仙台市経済局産業政策部 部長 杉田 剛	45名

・東北アグリダイヤ事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 3. 8	事業承継の現状とポイント	中小企業基盤整備機構東北 本部 中小企業アドバイザー 後藤 毅	12名

・東北板硝子卸商業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 2. 20	カーボンニュートラル達成に関する政策動向	板硝子協会 専務理事 伊東弘之	27名

・東北板硝子工事協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 10. 6	建築ガラスの現在と未来	AGC(株)建築ガラスアジア カンパニー 本社エグゼクティブフェロー 武田雅宏	31名

・東北工業用ゴム製品卸商業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 1. 27	東北のゴム工業界の現状と今後の見通し	引進ゴム(株) 代表取締役社長 西井英正	34名

・東北シールラベル印刷協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 5. 20	次代に繋ぐ、シール印刷の技術と業界の未来	(株)丸紀印刷 代表取締役 金光雅志	37名
第2回	5. 1. 20	ラグビーから学ぶ組織づくり	キャノン(株) 横浜キャノンイギリス ゼネラルマネージャー 永友洋司	27名

・東北自動車共済協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 2. 15	サイバーセキュリティに関する基本知識の習得	清野経営研究所 代表 清野浩司	28名

・登米本吉運送事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 1. 26	企業に求められる安全配慮義務とハラスメント防止	三井住友海上火災保険(株) 経営サポートセンター 安藤 豊	14名

・登米市建設職協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 3. 10	石綿取扱い作業従事者研修	(株)安全教育センター 小野寺征博	47名

・長町駅前商店街振興組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 1. 21	長町クーポンカレンダー事業への取り組みについて	特定非営利活動法人アンプ 理事長 齋藤一成	11名

・パルフォーム事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 2. 3	管工業の可能性～熱・水・空気を標榜するうちに見えてきた夢～	(株)馬淵工業所 代表取締役 小野寿光	7名

・宮城仙台青果商業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 2. 12	SNS 発信力アップ実践セミナー	株式会社よごと企画 代表取締役 沼田佐和子	19名

・宮城県印刷工業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 1. 28	紙断裁従事のための特別教育	永井機械鑄造株式会社 サービス課リーダー 南條 学	52名

・宮城県解体工事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 9. 8	地震被災建物撤去工事に係る管理監督者等に対する安全教育	復旧・復興工事安全衛生対策宮城支援センター 副所長 菅原 博	24名

・宮城県型枠工事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 2. 6	建設業の働き方改革	社会保険労務士法人豊嶋事務所 代表社員 豊嶋正孝	18名

・宮城県官公需適格組合連絡協議会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 12. 20	①官公需適格組合の新たな活路について ②組合が抱えている官公需に関する問題点について	神奈川県中小企業団体中央会 情報調査部 部長代理 内田 進	13名

・宮城県交通安全施設業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 9. 1	安全な生活環境の確保について	国土交通省東北地方整備局 道路部交通対策課 課長補佐 工藤嘉則	29名

・宮城県自動車整備商工組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 4. 18	令和4年度新入社員訓練セミナー	㈲ぐっどもーにんぐ キャリアコンサルタント 川田マキコ	15名

・宮城県自動車車体整備協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 4. 21	金属アーク溶接等作業に係る規制内容について	宮城労働局仙台労働基準監督署安全衛生課 課長 斉藤俊英	15名
第2回	4. 7. 15	事故解析入門セミナー 「整合性に詳しくなると、スムーズな協定ができる」	あいおいニッセイ同和損害保険(株)東北北海道技術調査部 部長 笠井良二	24名
第3回	4. 11. 22	①これからの車体整備士に向けた技術の高度化・活性化のための勉強会 ②車体整備士のためのスキルアップ講習	①秋田県自動車車体整備協同組合 理事長 山王丸洋一 ②岩手県自動車車体整備協同組合 教育委員長 亀田貴久	9名
第4回	5. 3. 15	特定整備事業の認証取得について ～認証取得の具体的手続きの実際～	(一社)宮城県自動車整備振興会 常務理事 鈴木博之	9名

・宮城県自動車整備協業協同組合連絡協議会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 10. 26	「改正電子帳簿保存法」と「インボイス制度」でこれから対応すべきこと	森岡丈晴税理士事務所 税理士 森岡丈晴	15名

・宮城県食肉事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 6. 5	食肉の美味しさの分子評価とその指標開発	宮城大学食産業学群 動物遺伝育種学研究室 教授 須田義人	21名
第2回	5. 2. 5	インボイス制度の理解のために	(有)ChibaConsultingFirm 代表取締役 千葉勇喜	16名

・宮城県中古自動車解体再生部品卸協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 6. 3	ものづくり補助金及び令和4年度中小企業施策について	①ものづくり補助金地域事務局 推進員 真山昭彦 ②本会担当職員	12名
第2回	4. 7. 12	組織活性化及び秋田県自動車解体処理協同組合との意見交換	(一社)日本自動車リサイクル機構 代表理事 酒井康雄	7名
第3回	4. 11. 5	自動車解体業者の新規市場開拓	(株)永田プロダクツ 代表取締役 永田則男	49名

・宮城県中小企業団体事務局長懇話会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 7. 19	最近の経済・金融情勢	(株)日本政策金融公庫 仙台支店国民生活第一事業 融資第三課長 葛貫 怜	15名
第2回	5. 2. 20	ハラスメント事案と職場環境整備	黒川経営労務事務所 社会保険労務士 黒川一郎	14名

・宮城県葬祭業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 7. 6	葬儀社における関連業種展開の事例 研究	(株)ソラフネ 代表取締役 鳥谷部剛明	23名
第2回	4. 9. 19	①「改正電子帳簿保存法」と「イン ボイス制度」でこれから対応すべき こと ②葬儀社のための労務管理	①(株)willow consulting 代表・税理士 成田章太郎 ②社会保険労務士ふじなが 事務所 代表 藤永弘子	24名
第3回	4. 10. 28	リアル×ネット検索から見た葬儀の消 費者動向	葬儀・お墓・終活ビジネス コンサルタント 吉川美津子	18名

・宮城県塗装工事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 3. 28	インボイス制度と電子帳簿保存法	吉田徹税理士行政書士事務 所 代表 吉田 徹	6名

・公益社団法人宮城県トラック協会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 11. 2	働き方改革とパワハラ防止法の対応	黒川経営労務事務所 社会保険労務士 黒川一郎	15名

・宮城県生コンクリート協同組合連合会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 2. 24	私の橋梁設計との関わり	東北大学 名誉教授 三浦 尚	60名

・宮城県生コンクリート工業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 3. 14	元気な職場をつくる～ゼロ災害を目 指して～	中央労働災害防止協会東北 安全衛生サービスセンター 所長 水沼今日子	42名

・宮城県農薬商業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 2. 16	インボイス制度対策セミナー	森岡丈晴税理士事務所 税理士 森岡丈晴	25名

・宮城県味噌醤油工業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 8. 26	地域の農林水産・食品産業の新たな商品開発をサポートする東北大学の取組み	東北大学大学院農学研究科・農学部農芸化学専攻 応用微生物学分野 教授 阿部敬悦	22名
第2回	5. 1. 25	伊達政宗の国づくりと仙台藩の経済	東北大学 名誉教授 平川 新	13名

・宮城県遊技業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 9. 1	令和4年度ホール店長研修会	宮城県警察本部 生活安全企画課 課長補佐 千田丈晴	77名
第2回	5. 1. 25	①最近の暴力団情勢と不当要求対策等について ②消費税インボイス制度について	①宮城県警察本部 暴力団対策課 課長補佐 佐藤幸樹 ②仙台国税局 消費税課 実査官 黒澤政弘	65名

・宮城県リ・ソイル事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4. 12. 13	①令和4年度における「ゆきおとめ」栽培を通して ②令和4年度における「金のいぶき」栽培を通して ③今後の農業とリコ・ソイルの関わり方	①Aクラブ味土里 代表 須藤勇一 ②(一社) 未来のタネ研究所 代表 永野邦明 ③アグロエンジニアリング協議会 会長 鈴木康夫	8名

・利府町産業振興協議会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 1. 27	利府町の現状と今後の取組み	利府町長 熊谷 大	56名

・協業組合亙理清掃公社

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 2. 15	ハラスメント対策と服務規律遵守	みやぎの人事企画事務所 特定社会保険労務士 細野幸隆	24名

八. 講習会開催

① 組合管理者等講習会 (3回・102名)

開催年月日	開催場所	テーマ(講師)	参加人員
5. 2. 7	仙台市	決算・税務等講習会 (税理士 千葉勇喜)	34名
5. 2. 16			36名
5. 2. 24		組合監事の監査手法講習会 (税理士 吉田 徹)	32名

② 青年部講習会 (2回・66名)

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	4.10.28	令和4年度視察研修〔於:㈱一ノ蔵〕	㈱一ノ蔵 代表取締役副社長 浅見周平 他	30名
第2回	5.2.17	若手経営者に向けて～創業1,000年を超える企業に学ぶ～	㈱ホテル佐勘 代表取締役 佐藤勘三郎	36名

(5)中小企業高度化促進事業

イ. 令和4年度高度化事業実施状況

- ・仙台工業団地協同組合 貸付決定1組合、3事業者 (内、1事業者は資金交付)

ロ. 共同施設設置計画組合の計画指導等 (4回)

- ・東北ガス事業協同組合 2回 (9/15、1/16)
- ・仙台工業団地協同組合 2回 (4/6、9/21)

ハ. 共同施設設置計画組合の診断 (1回)

- ・東北ガス事業協同組合 1回 (12/9)

ニ. 共同施設設置組合の事後指導 (実施なし)

ホ. 共同施設設置計画状況調査 (実施なし)

(6)組合実態調査

「中小企業DXまるごと相談」事業に係るアンケート調査 (対象数:390組合等)

(7)移動中央会

イ. 情報連絡員懇談会・業種別懇談会 (3回延べ56名)

開催年月日	開催場所	内 容	出席人員
4.10.6	仙台市	<情報連絡員懇談会/対象:製造業・建設業> 〔情報交換〕 ・業界を取り巻く状況及び課題並びに今後の対応策について ・中央会の実施事業に対する要望・提案事項について ・その他 (事務連絡※全国大会)	19名
4.10.13		<情報連絡員懇談会/対象:卸・小売・サービス・運輸> 〔情報交換〕 ・業界を取り巻く状況及び課題並びに今後の対応策について ・中央会の実施事業に対する要望・提案事項について ・その他 (事務連絡※全国大会)	21名

5. 3. 10		<業種別懇談会／対象：食品製造業> [研修会] 「中小企業のデジタル化・DX関連施策について」 (講師：宮城県経済商工観光部産業デジタル推進課) [情報交換] ・業界を取り巻く状況及び課題並びに今後の対応策について ・業界におけるDXへの対応状況について ・中央会の実施事業に対する要望・提案事項について ・その他 (事務連絡※全国大会)	16名
----------	--	---	-----

(8)組合活性化支援事業 (7 組合)

・松島島巡り観光船企業組合 (4 回)

開催年月日	開催場所	講師等
4. 5. 17	松島町	テーマ『財務体質の改善に係る具体的対応策検討及び実行管理』
4. 9. 14		派遣専門家 (株)日創パートナーズ 代表取締役 鳥海 卯
4. 11. 15		中央会担当者 連携推進部連携政策課 主任主査 佐藤一三
5. 2. 16		同上 主事 能登屋樹生

・奥州白石温麺協同組合 (8 回)

開催年月日	開催場所	講師等
4. 6. 16	白石市	テーマ『白石温麺の地理的表示 (G I) 保護制度登録支援』
4. 8. 22		派遣専門家 (株)プロジェクト地域活性
4. 9. 15		代表取締役 望月 孝
4. 10. 20		大津内外国特許事務所 弁理士 大津洋夫
4. 11. 21		秋田県いぶりがっこ振興協議会 会長 木村吉信
5. 1. 18		秋田県中小企業団体中央会
5. 2. 17		事業支援部商業振興課 主任 藤野孝輔
5. 3. 17		中央会担当者 運営支援部運営支援第二課 課長 間 忠行 同上 主査 澤田 健 同上 主事補 三ヶ田淳美

・白石市管工事業協同組合 (7 回)

開催年月日	開催場所	講師等
4. 7. 5	白石市	テーマ『事業継続力強化計画の策定』
4. 8. 9		派遣専門家 中小企業診断士 岩佐克之
4. 9. 7		中央会担当者 運営支援部運営支援第二課 課長 間 忠行
4. 10. 5		同上 主事補 大滝稚子
5. 1. 18		
5. 2. 15		
5. 3. 22		

・白石クリーニング協同組合 (6回)

開催年月日	開催場所	講師等
4. 6. 20	白石市	テーマ『経営理念の策定、再構築』 派遣専門家 ホライズンコンサルティンググループ(株) 代表取締役 庄司和弘 中央会担当者 連携推進部連携政策課 主任主査 佐藤一三 同上 主事 能登屋樹生
4. 7. 20		
4. 9. 16		
4. 11. 10		
5. 2. 3		
5. 3. 10		

・協同組合連合会塩釜水産物仲卸市場、協同組合塩釜水産物仲卸市場 (3回)

開催年月日	開催場所	講師等
4. 9. 27	塩釜市	テーマ『事業承継支援』 派遣専門家 公認会計士 鈴木一樹 中央会担当者 運営支援部運営支援第二課 課長 間 忠行 運営支援部運営支援第一課 主査 原子駿輔
4. 10. 17		
4. 11. 4		

・協同組合汐見台ショッピングプラザ (2回) ※令和3年度からの継続

開催年月日	開催場所	講師等
4. 6. 8	七ヶ浜町	テーマ『今後の共同店舗のあり方と組織体制の見直し』 派遣専門家 中小企業診断士 三浦宗昭 中央会担当者 運営支援部運営支援第一課 課長 千葉誠一
4. 7. 13		

・協同組合もくもくランド (3回)

開催年月日	開催場所	講師等
4. 10. 20	登米市	テーマ『「道の駅つやま」新規オープンに伴う 店舗デザイン等の立案』 派遣専門家 東北工業大学ライフデザイン学部 生活デザイン学科 准教授 伊藤美由紀 中央会担当者 運営支援部運営支援第一課 課長 千葉誠一
4. 11. 16		
4. 12. 7		

(9) 組合等への情報提供事業

企業育成情報誌【ESPO】発行(6回)

情報誌名	部数	発行時期	情報誌の概要	配布先等
606号(4、5月)	1,700	隔月25日	組合運営、企業経営等に必要と思われる情報や施策等の案内資料等を掲載	会員組合、会員組合の組合員、関係行政庁、商工会議所、市町村、各県中央会、情報連絡員、その他
607号(6、7月)	1,700			
608号(8、9月)	1,700			
609号(10、11月)	1,700			
610号(12、1月)	1,700			
611号(2、3月)	1,700			

(10) 中小企業連携組織促進事業

イ. 組織化促進連絡会議

開催年月日	開催場所	協議事項	出席人員
4. 5. 27	仙台市	【報告事項】 ① 組合概況報告 ② 宮城県中央会事業関連報告 ・ 令和3年度の組織化状況について ・ 令和4年度実施事業について ・ 新型コロナウイルス感染症対応への支援状況について ・ 令和4年3月16日発生福島県沖地震被災企業等への支援状況について 【情報交換】 ① 組合の所管状況について ② バーチャルオンリー総会導入に係る定款変更手続きについて	14名

ロ. 行政等交流会【宮城県商工金融課との情報交換会】

開催年月日	開催場所	協議事項	出席人員
4. 11. 15	仙台市	① 組合等支援事業に係る実施状況について ② 設立相談状況について ③ 押印手続き省略について ④ その他（共済組合の検査について）	7名
5. 1. 13		① 決算関係書類の提出状況と督促対応について ② 中央会3ヶ年計画の進捗状況について ③ 中央会令和5年度新春講演会・新春の集いについて ④ 第75回中小企業団体全国大会（宮城大会）について ⑤ その他	8名

八. 指導用資料の作成

「組合の解散事務手引」の作成（内製）

(11) 組合指導情報整備事業

イ. 情報機器等の設置状況

- ① 複合機（ファクシミリ） 1台
- ② コピー機 1台
- ③ レーザープリンタ 1台
- ④ 高速インクジェットプリンタ 1台
- ⑤ パソコン 25台
- ⑥ サーバ 2台
- ⑦ その他周辺機器等

ロ. クラウドサービス等の契約状況

- ① 中央会業務管理システム（㈱SJC）
- ② 中央会 Web サイト（㈱ホクトコーポレーション）
- ③ blastmail（㈱ラクスライトクラウド）

- ④ PCAクラウド (ピー・シー・エー株)
- ⑤ Microsoft365 (Microsoft Corporation)
- ⑥ オフィスステーション (株)エフアンドエム)
- ⑦ コワークストレージ (NTT東日本)
- ⑧ CrowdStrikeFalcon (クラウドストライク株)
- ⑨ J-MOTTO (リスモン・ビジネス・ポータル株)

八. インターネットを活用した情報提供

- ①中央会 Web サイトによる情報提供 53 件
- ②メールマガジンによる情報提供 97 回 (配信先延べ 31,525 組合等)

(12)その他

イ. 備品の取得等

① 購入資料

名 称	講読部数
実務・法人税法類集〔追録〕	26
消費税法の実務〔追録〕	6
こんなときどうする労働・社会保険事務手続き Q & A〔追録〕	22
こんなときどうする労働・社会保険事務手続き =届出の実務=〔追録〕	38
こんなときどうする労働・社会保険事務手続き =給付の実務=〔追録〕	8
こんなときどうする労働災害 =会社の対応と責任= Q & A〔追録〕	11
わかりやすい会社規程作成の手引〔追録〕	2
わかりやすい労働基準法の手引〔追録〕	2
会社法務質疑応答集〔追録〕	11
地方公共団体 式辞・あいさつ事例集〔追録〕	8
株主総会実務マニュアル =手続きと文例・書式=〔追録〕	5
ケーススタディ労働基準法〔追録〕	8
文書事務の手引き 宮城県〔追録〕	1
税務通信	49
税制のあらまし	23
日経ビジネス	50
仙台経済界	8
改訂版 解説 中小企業等協同組合法計基準	1
改訂版 解説 中小企業等協同組合法逐条解説	1
組合質疑応答集	1
最近の企業を取りまく法改正とリスク対策	24
中小企業組合法計 (基礎編)	23
こんなときどうする会社の税務 Q & A〔追録〕	1

□. 指導員の資質向上

①外部機関研修への参加（1名）※中小企業大学校「中小企業支援担当者研修」への派遣

研修名	氏名	期間
中小企業支援担当者研修 「連携組織化（組合支援）基礎」	大滝稚子	4. 11. 4 ～ 11. 25

②職員研修会の実施 ※管理職職員、一般職職員、嘱託職員の3区分により実施

研修名	講師	実施年月日	参加者数
職場における規律とハラスメント について	社会保険労務士 黒川一郎	5. 1. 31	25名

③ブロック研究会等出席（2回・3名）

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
4. 7. 5 ～ 7. 6	山形市	<7月5日> ○研究会 テーマ：「組合及び企業のデジタル化の取り組み」 ○研修会 テーマ：「組合内のデジタル化促進による組合基盤の 強化と新規加入者の獲得」 講 師：山形県美容業生活衛生同業組合 理事長 桑原通夫 <7月6日> ○視察研修会 視察先：スタートアップステーション・ジョージやまがた	1名
5. 3. 2 ～ 3. 3	青森市	<3月2日> ○研究会 ①組合設立・解散動向 ②競争的資金・DX化・BCP等への取り組み ③職員資質向上 ④質疑・意見交換 <3月3日> ○講演会 テーマ：「任意団体から組織化へ 中央会の伴走支援」 講 師：青森県専門工事業担い手確保推進協議会 会長 勝又祐人	2名

④ブロック研究会開催

該当なし

⑤指導員講習会（4名）

※全国中央会スキルアップ研修への参加

講習会名	氏名	期 間
初任者基礎研修	大滝稚子	4. 5. 23 ～ 5. 26
事務局長等研修	渡邊秀己	4. 7. 6 ～ 7. 7
実務者研修	武山浩章	4. 9. 14 ～ 9. 15
部課長等管理者研修	森 明宏	4. 10. 26 ～ 10. 27

⑥中央研究会出席（7回）

※全国中央会テーマ別研修への参加

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
4. 7. 14	Web 研修	<p>情報提供研修（第1回）【商業（観光・サービス業）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国の観光施策について 講師：観光庁観光産業課 国際観光振興政策企画官 進藤昭洋 2. わが国の観光産業の基盤「宿泊業」のいま～アフターコロナの現状と課題 講師：全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 アドバイザー・中小企業診断士 羽室文博 （有）はたらく堂 代表取締役 3. 観光業界における地域活性化策と大阪万博に向けた取り組みについて 講師：東武トップツアーズ(株)大阪法人事業部 部長 奥田心耳 4. 旅行事業（阿蘇カルデラツアー）の軌跡とこれから 講師：阿蘇温泉観光旅館協同組合 事務局長 松永辰博 	1名
4. 8. 24	Web 研修	<p>情報提供研修（第2回）【総務】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総務担当者に求められる調整力・交渉力について 講師：(株)教育総研 代表取締役 岡本充智 2. 多様な人材を生かし、働きやすい職場をつくる 講師：東京未来大学 モチベーション行動科学部 教授 郭 潔蓉 3. 災害時の初動対応と業務の継続について 講師：戦略経営ネットワーク協同組合 代表理事/防災士 (有)マルチキャスト 代表取締役 赤羽幸雄 	2名
4. 9. 1	Web 研修	<p>情報提供研修（第3回）【組合指導】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支援ツールとしての〈ローカルベンチマーク〉を活かすには～活用事例と指導員としての経験を交えて～ 講師：(一社)埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤元国 2. 伴走支援モデルの再構築に向けて① ～その方向性と狙い～ 講師：中小企業庁経営支援部経営力再構築伴走支援室 室長 林 隆行 3. 伴走支援モデルの再構築に向けて② ～いま、“現場”で求められている支援とは何か～ 講師：(株)アテーナソリューション 代表取締役 立石裕明 	2名

4. 9. 29	Web 研修	<p>情報提供研修（第4回）【組合・中央会PR】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マスコミュニケーションとしての広告／プロモート論 ～情報過多の時代に「何を」「いかに」伝えるか 講師：(株)CRYST 代表取締役 八嶋 実 2. 広報は、“仕掛け”が9割 ～組合設立50周年・横浜中華街の挑戦とこれからの展望 講師：横浜中華街発展会協同組合 副理事長（広報担当）石河陽一郎 3. 討議：組合の次世代が考える広報・PRの重要性和中央会への期待 <ul style="list-style-type: none"> ・(有)フタバスポーツ 代表取締役 大久保高明 ・富田電機工業(株) 代表取締役 富田一郎 ・(株)ニッシン 代表取締役 竹内 新 ・(株)エナミ 代表取締役 惠南敏弘 	1名
4. 11. 16	Web 研修	<p>情報提供研修（第5回）【製造業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 元筆者が読み解く、『中小企業白書2022』 ～アフターコロナ時代の企業経営を考える 講師：東洋大学経済学部経済学科 教授 安田武彦 2. 菓子製造業のいま ～業界を取り巻く環境変化とそれへの対応 講師：全国菓子工業組合連合会 専務理事 吉田竹志 3. 「油脂」とは何か ～製造業を支える当業界の役割について 講師：全国油脂事業協同組合連合会 事務局長 塩見正人 	2名
4. 11. 30	Web 研修	<p>情報提供研修（第6回）【労働】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働政策の主要課題と今後の方向性 講師：厚生労働省 政策統括官付 参事官 蒔苗浩司 2. 中小企業のDX人材の育成について 講師：明治大学大学院 経営学研究科長 専任教授 岡田浩一 3. 「実施例から学ぶ『学び直し』の必要性」 講師：サイボウズ(株) チームワーク総研 コンサルタント 志釜直樹 	2名

4.12.8	Web研修	情報提供研修（第7回）【政策・施策】	2名
		1. 国の航空・宇宙産業政策について 講師：経済産業省 宇宙産業局 担当者 2. 地域における小型衛星開発の取組みについて 講師：福井県産業労働部産業技術課 新技術支援室イノベーション・衛生G 主任 山下裕章 公益財団法人ふくい産業支援センター オープンイノベーション推進部 ネットワーク推進室長 松井多志 3. 新たな組合組成事例について 講師：宇宙イノベーション・ラボ事業協同組合 専務理事 千束浩司	

6. 全国中小企業団体中央会補助事業

(1) 小規模事業者組織化指導事業

イ. 小企業者組合等に対する実地指導

指導対象	年間	
	人数	組合数
事業協同組合	311名	68組合
事業協同小組合		
協同組合連合会		
企業組合	29	7
協業組合	4	2
商工組合	30	7
商工組合連合会		
商店街振興組合	42	6
商店街振興組合連合会		
その他の組合	2	1
未組織小企業者		
合計	418名	91組合

ロ. 小企業者組織化特別講習会（3回）

回数	開催年月日	開催場所	テーマとその内容	出席人員
第1回	4.10.18	仙台市	ワンポイントサービスの事例紹介と自己診断の早わかり	36名
第2回	4.11.14	仙台市	個人タクシー業界におけるインボイス制度への対応	10名
第3回	5.1.10	仙台市	顧客の心をつかむコミュニケーション術	42名

八. 全国中小企業団体中央会主催の研究会及びセミナーへの参加

開催年月日	氏名	内容
4. 4. 21	金子久美 鈴木琢斗	小規模事業者連携促進事業担当者連絡会議
4. 12. 2	鈴木琢斗	小規模事業者連携促進事業成果普及セミナー
5. 2. 8		小規模事業者組織化指導事業等中央研究会

(2) 中小企業組合等課題対応支援事業

イ. 取引力強化推進事業 (2 組合)

組合名	テーマ
宮城県電機商業組合	受注機会創出と業務効率化のための組合ホームページの開設 (ホームページ作成)
雄勝硯生産販売協同組合	新商品 P R 用ホームページ及びカタログのリニューアル事業 (ホームページ及びカタログ作成)

(3) 外国人技能実習制度適正化事業

イ. 適正化指導

〔監理団体 現場指導〕 対象組合数：7 組合 〔受入企業 現場指導〕 対象企業数：3 社

ロ. 適正化講習会

回数	開催年月日	開催場所	テーマとその内容	出席人員
第1回	4. 9. 6	仙台市	①外国人技能実習生が犯罪に巻き込まれないために ②監理団体のための情報交換会	12名 7名
第2回	4. 12. 14	石巻市	第1部 外国人技能実習生等の安全衛生管理について 第2部 ①技能実習実施要領の改正点等について ②技能実習を適正に進めるための留意点について	21名

7. 全国中小企業団体中央会受託事業

(1) 中小企業景況調査事業 (4 回)

調査対象事業所		調査時点	景況調査員数	
製造業	25 企業	4. 6. 1	製造業	5 名
建設業	5 企業		建設業	1 名
卸売業	10 企業	4. 9. 1	卸売業	2 名
小売業	5 企業	4. 11. 15	小売業	1 名
サービス業	15 企業	5. 3. 1	サービス業	3 名
計	60 企業		計	12 名

(2)ものづくり支援事業(宮城県地域事務局の運営)

事業項目	備考
令和元年度補正・令和2年度補正・令和3年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」	(10次公募) 公募期間 4. 2. 16～4. 5. 12 採択件数 25件 (11次公募) 公募期間 4. 5. 12～4. 8. 18 採択件数 22件 (12次公募) 公募期間 4. 8. 18～4. 10. 24 採択件数 19件 (13次公募) 公募期間 4. 10. 24～4. 12. 22 採択件数 14件

(3)課題解決環境整備事業

事業項目	実施回数	備考
1. 専門家派遣事業 専門家の派遣	15回	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税インボイス制度対策支援（延べ8回） ・人事、労務、労働などに関する各種制度改正等について（延べ3回） ・労働関係法令に対応した就業規則の作成等について（延べ2回） ・制度改正に対応した事業再構築等支援施策について ・民法改正に伴う実務上の留意点

(4)事業環境変化対応型支援事業

事業項目	実施回数	備考
1. 講習会等の開催事業 講習会の開催	1回	[テーマ] 今から備えよう！インボイス制度対策セミナー （会場出席 32名・WEB出席 44名）
2. 専門家派遣事業 専門家の派遣	11回	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税インボイス制度対策支援（延べ11回）

8. 厚生労働省受託事業

(1)次世代育成支援対策推進センターの運営

次世代育成支援対策推進センターは、次世代育成支援対策推進法によって事業主が策定する「一般事業主行動計画」の策定・実施を支援する団体として厚生労働大臣が指定する。本会はこの「次世代育成支援対策推進センター」に指定されており、次世代育成支援対策推進法の周知を図るため、リーフレットの配布及びホームページによる広報並びに普及啓発を実施した。

9. 仙台市受託事業

(1) 商店街近代化対策研究事業

イ. 商店街近代化対策研究事業 (6回・101名)

回数	開催年月日	対象組合	指導内容	参加人員
第1回	4. 6. 20	なかやま商店街振興組合	中山地域コミュニティ活性化構想①	12名
第2回	4. 7. 4	なかやま商店街振興組合	中山地域コミュニティ活性化構想②	12名
第3回	4. 9. 26	なかやま商店街振興組合	中山地域コミュニティ活性化構想③	12名
第4回	4. 10. 24	なかやま商店街振興組合	中山地域コミュニティ活性化構想④	12名
第5回	4. 11. 21	なかやま商店街振興組合	中山地域コミュニティ活性化構想⑤	20名
第6回	5. 1. 18	クリスロード商店街振興組合	アーケード建替えの経験を踏まえて、これからのクリスロード商店街に期待すること	33名

ロ. 組合事業等活性化指導事業 (7回・309名)

回数	開催年月日	対象組合	指導内容	参加人員
第1回	4. 8. 1	宮城県パン・米飯協同組合	インボイス制度と電子帳簿保存法	19名
第2回	4. 9. 9	仙台自動車整備工業団地協同組合	自動車整備業界の新規市場開拓	2名
第3回	4. 10. 1 4. 10. 2	協業組合仙台清掃公社	新任監督職・中堅ステップアップ研修	11名
第4回	4. 10. 5	宮城県造園芸協同組合	事例から学ぶ！共同受注事業の活性化	39名
第5回	4. 11. 22	宮城県葬祭業協同組合	お葬式相談員講習会 ～葬祭スタッフのスキルアップ研修～	54名
第6回	4. 11. 28	仙台個人タクシー事業協同組合	個人タクシー事業に関する諸情勢 ～業界の動向と接客サービス改善～	170名
第7回	5. 1. 24	協同組合仙台卸商センター	一般社員研修会	14名

10. 中小企業組合振興事業

(1) 中小企業組合振興資金の融資斡旋事業

宮城県よりの借入金		1,000,000千円
斡旋決定額	30件	1,058,200千円
貸付残高	34件	1,534,406千円

(2)組合等活性化支援補助事業

イ. 組合等研究開発及び展示商談会等出展支援 (4件)

組合名	テーマ
宮城県畳業商工組合	デザイン畳縁 (たたみべり) を活用! 組合員の受注拡大
宮城県造園芸協同組合	組合ホームページの作成
奥州白石温麺協同組合	『白石温麺』G I 登録を見据えた組合ホームページリニューアル～白石温麺のPRを含む新鮮かつ魅力的な情報を発信し販路拡大を図る～
岩沼再生資源事業協同組合	ロゴ制作によるブランド向上 ～地域社会に親しみある組合へ～

ロ. 地域商業活性化事業支援 (2件)

組合名	テーマ
南町商店街事業協同組合	大崎市竹工芸館ストリートジャズの開催
仙北街商協同組合	互市で灯す地域のにぎわいと活力

ハ. 人材確保・定着支援 (2件)

組合名	テーマ
仙南電気事業協同組合	高校生交流事業 (白石工業高校)
宮城県森林整備事業協同組合	魅力あるホームページを作成し、新たな人材確保を目指す

※新型コロナウイルス感染症により石巻市建設総合組合 (テーマ: 親子木工教室) は辞退

(3)人材確保・定着支援事業

イ. 無料職業紹介所開設

職業紹介責任者 飯塚正行 千葉誠一

ロ. 会議・委員会等への出席

開催年月日	開催場所	内 容	出席者
4. 5. 26	仙台市	令和 4 年度第 44 回通常総会宮城県職業能力開発協会	飯塚正行
4. 5. 18		令和 4 年度第 1 回みやぎ若年技能者人材育成支援事業連絡会議	佐野智之
4. 7. 14	多賀城市	令和 4 年度第 1 回（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	大内 仁
4. 9. 13	Web 会議	令和 4 年度第 1 回東北イノベーション人材コンソーシアム担当者連絡会議	佐野智之
4. 9. 21	仙台市	令和 4 年度労働者派遣事業適正化運営協力会議	大内 仁
4. 10. 26		令和 4 年度第 1 回宮城県地域職業能力開発促進協議会	
4. 12. 16		令和 4 年度第 2 回宮城若年者人材育成支援等事業連絡会議	佐野智之
5. 2. 22		令和 4 年度第 2 回宮城県職業能力開発協会理事会	大内 仁
5. 2. 27		令和 4 年度第 2 回宮城県地域職業能力開発促進協議会	
5. 2. 20	多賀城市	令和 4 年度第 2 回（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	
5. 3. 7	Web 会議	令和 4 年度第 2 回東北イノベーション人材コンソーシアム担当者連絡会議	佐野智之

ハ. 東北イノベーション人材育成コンソーシアムへの参画

①東北イノベーション人材育成プログラムの実施

日本でのキャリア形成に関心を持つ留学生の日本語能力、日本的文化への理解、日本社会の就職慣習への理解を高め、東北地方や日本の企業への就職へ結びつけることを目的とし、各大学の専門教育に加えて、ビジネス日本語・キャリア開発・課題解決型研修・インターシップ等を通して高度イノベーション即戦力人材の育成を図る。

②コンソーシアム参画機関（本会以外）

東北大学、宮城学院女子大学、東北工業大学、東北学院大学、東北福祉大学、宮城大学、仙台高等専門学校、宮城県、仙台市、宮城労働局、日本貿易振興機構、国際協力機構東北センター、東北経済連合会、仙台商工会議所、東北大大学校友会

(4)BCP策定支援事業

イ. セミナー開催（2 回） 再掲

開催年月日	開催場所	内 容	出席人員
4. 12. 22	仙台市	事業継続力強化計画策定セミナー（1） ※令和 4 年福島県沖地震による被災企業等への支援	24 名
5. 1. 30		事業継続力強化計画策定セミナー（2） ※令和元年台風 19 号、令和 3・4 年福島県沖地震による被災企業等への支援	35 名

□. 研修会等への出席（1回）

開催年月日	開催場所	内 容	出席者
4. 7. 20	オンライン開催	令和4年度中小企業「強靱化」シンポジウム	三ヶ田淳美

(5) 建議・陳情・請願

イ. 西村経済産業大臣との意見交換会出席時に於ける要望

年 月 日	出 席 者	内 容 等
4. 10. 31	会 長 佐藤勘三郎 副 会 長 岩沼 徳衛 副 会 長 針生 英一	本会をはじめとする県内各経済商工団体との意見交換会が開催され、本会の佐藤会長からは中小企業が置かれている厳しい現状の説明とともに、次の事項について要望を行った。 ・事業継続と雇用維持が可能となる支援施策の構築 ・経営者を対象としたリスキリング施策の検討 ・外国人労働者の雇用要件制度の更なる緩和

□. 第74回中小企業団体全国大会への要望

年 月 日	内 容	陳情・請願先
4. 11. 10	中小企業及び中小企業組合等の抱える諸問題について	全国大会終了後、全国中央会の森会長等により政府、与党（自民党、公明党）及び国民民主党等の幹部に対し、大会決議を要望した。

< 要望事項 >

I. 中小企業・小規模事業者等の経営強靱化・成長促進支援等の拡充

1. 現下の危機的課題克服に向けた経済再生支援策の拡充強化
2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化
3. 中小企業団体中央会の指導体制・支援機能の抜本的強化、中小企業組合制度の拡充・改善
4. 地域経済の好循環の推進、地域課題の解決

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 中小企業の人材確保・定着対策
2. 新型コロナウイルス感染症の影響長期化に配慮した社会保障制度の見直し
3. 外国人技能実習制度と特定技能の見直し

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進

<主な成果のあらまし>

第74回中小企業団体全国大会は、令和4年11月10日に出島メッセ長崎（長崎市）において開催された。大会は約2千名の中小企業団体の関係者が参加し、上記の中小企業及び中小企業組合等の抱える諸問題についての決議が採択された。

本決議については、大会終了後、その実現のための要請活動を行った。全国中央会の森会長等が政府与党（自民党、公明党）、国民民主党等の幹部に対し、大会決議を要望した。

八. 商工中金改革及び電力・ガス価格高騰に関する要望

年月日	内 容	要 望 先
5. 3. 17	商工中金の改革に伴う商工中金法改正法案の速やかなる成立及び電力・ガス価格高騰に関する激変緩和に向けた追加対策について。	衆議院議員 西村明宏 氏

(6)関係団体の育成・支援

イ. 宮城県商店街振興組合連合会の事務局運営

設立年月日 昭和46年8月14日

会 員 数 23 組合

出 資 金 1,200,000 円

- ①通常総会の開催（1回）
- ②理事会の開催（3回）
- ③監査会の開催（1回）
- ④全国商店街振興組合連合会主催事業への役職員派遣（6回）
- ⑤実施事業の管理
 - ・指導事業の実施（延べ440件）
 - ・商店街近代化講習会（セミナー）の開催（1回）
 - ・商店街活性化推進調査研究事業の実施
実施組合（1組合）、委員会開催（延べ5回）
 - ・中心市街地等広域商店街活性化事業
実施組合（2地区 5組合等）、委員会開催（延べ9回）

ロ. 宮城県中小企業団体青年部連絡協議会の事務局運営

設立年月日 昭和51年9月9日

会 員 数 43 団体（738名）

- ①通常総会の開催（1回）
- ②理事会の開催（7回）
- ③監査会の開催（1回）
- ④全国総会実行委員会の開催（6回）
- ⑤全国中小企業青年中央会主催事業への職員派遣（2回・延べ2名）
- ⑥東北・北海道ブロック青年部連絡協議会主催事業への職員派遣（1回・延べ1名）
- ⑦実施事業の管理
 - ・青年部視察研修の開催（1回）
 - ・青年部交流会の開催（1回）
 - ・青年部大会の開催（1回）

ハ. 宮城県中小企業団体事務局長懇話会の事務局運営

設立年月日 昭和46年8月25日

会員数 62名

- ①通常総会の開催 (1回)
- ②理事会の開催 (2回)
- ③監査会の開催 (1回)
- ④ミニセミナーの開催 (2回)
- ⑤電磁的方法活用、ミニセミナーテーマ選定に係るアンケート調査実施

ニ. 宮城県官公需適格組合連絡協議会の事務局運営

設立年月日 平成8年9月4日

会員数 45組合

- ①通常総会の開催 (1回)
- ②理事会の開催 (1回)
- ③監査の実施 (2回)
- ④実施事業の管理
 - ・官公需懇談会の開催 (1回)
 - ・「中小企業の官公需施策と官公需適格組合」パンフレットの作成 (800部)
 - ・東北経済産業局主催「官公需確保対策地方推進協議会」での活動報告

ホ. 宮城県中小企業組合士会の事務局運営

設立年月日 昭和53年11月24日

会員数 34名

- ①通常総会開催 (1回)
- ②理事会の開催 (3回)
- ③監査会の開催 (1回)
- ④実施事業の管理
 - ・研修会の開催 (1回)
 - ・ブロック研修交流会への出席
 - ・本会発行機関誌「ESPO」の発送 (年6回)

ヘ. みやぎレディース中央会の事務局運営

設立年月日 平成12年8月22日

会員数 48名

- ①通常総会開催 (1回)
- ②理事会の開催 (1回)
- ③監査会の開催 (1回)
- ④全国レディース中央会主催事業への出席 (5回・延べ9名)
- ⑤実施事業の管理
 - ・セミナーの開催 (1回)
 - ・例会の開催 (4回)
 - ・本会発行機関誌「ESPO」の発送 (年6回)

(7)他機関連携事業

イ. 東北工業大学との連携事業

① 連携会議 (1回)

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
5. 3. 14	Web 会議	東北工業大学における地域連携、地域貢献活動等に対する中央会の関わり	6名

ロ. 山形県中央会との連携事業

① 担当者会議の開催 (1回)

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
5. 3. 8	Web 会議	1. 組合等への支援 2. 自治体及び支援機関との連携	5名

(8)共済事業

イ. 公的中小企業共済制度の促進

種 別	加入件数		
	中央会直接取扱分	復託組合取扱分	合計
中小企業倒産防止共済制度	2件 (累計 66件)	73件 (累計 629件)	75件 (累計 695件)
小規模企業共済制度	0件 (累計 22件)	59件 (累計 525件)	59件 (累計 547件)
中小企業退職金共済制度	1件 (累計 104件)	—	1件 (累計 104件)

ロ. 中央会共済制度普及促進

特定退職金共済制度 (加入者数 899名)

総合保障共済制度 (オーナーズプラン・パートナーズプラン) 等

- ・従業員向け退職金準備、従業員向け福利厚生
- ・事業主・従業員向け業務災害補償
- ・事業承継・リスクマネジメント対策、退職慰労金準備
- ・業務災害補償制度 (ビジネス Jネクスト等)

ハ. 共済制度普及促進事業の実施

開催年月日	内 容	出席人数
4. 10. 5	令和4年度上期入賞者表彰式	9名
5. 3. 23	令和4年度下期入賞者表彰式	14名

ニ. 他機関の会議等への出席

開催年月日	内 容	出席者
4. 11. 29	東北・北海道ブロック共済事業研究会 (於:盛岡市)	手代木貴夫 岩城和恵
5. 2. 17	全国中小企業団体共済事業協会 ブロック代表県事務局会議 (於:東京都)	渡邊秀己

(9)その他

イ. 第74回中小企業団体全国大会への参加

開催日時 令和4年11月10日 14時～
開催場所 長崎市 出島メッセ長崎
参加人員 約2,000名（本県参加者38名）

ロ. 新春講演会・新春の集い

開催日時 令和5年1月27日 14時30分～
開催場所 江陽グランドホテル
講演 「この困難な時代に」
福聚山慈眼寺 住職 大峯千日回峰行大行満大阿闍梨 塩沼亮潤
参加人員 320名

ハ. 表彰に関する事項

◎：令和4年度通常総会

○：第74回中小企業団体全国大会

<叙位叙勲>

死亡叙位（正六位） 今野敦之 宮城県中小企業団体中央会 顧問・前会長

<褒章>

藍綬褒章 針生英一 宮城県印刷工業組合 理事長
藍綬褒章 佐浦弘一 宮城県酒造協同組合 前理事長

<宮城県知事表彰>

産業功労 守屋博喜 仙台中央青果卸売協同組合 前理事長

<仙台市長表彰>

産業・経済功労 山野國廣 宮城県電気工事工業組合 元理事長
産業・経済功労 白松一郎 宮城県菓子工業組合 理事長
産業・経済功労 大友克人 サンカトゥール商店街振興組合 理事長
産業・経済功労 濱宏一郎 一番町四丁目商店街振興組合 前理事長
自治・消防功労 松坂卓夫 仙台駅東口商工業協同組合 理事長

<全国中小企業団体中央会長表彰>

役員功労 藤原直 サンモール一番町商店街振興組合 理事長 ○
役員功労 伊藤正博 仙台水産物商業協同組合 副理事長 ○

<宮城県中小企業団体中央会長賞表彰>

優良組合 宮城県鮮かき卸協同組合 ◎
優良組合 仙台無線タクシー協同組合 ◎
優良組合 東北圧接業協同組合 ◎

優良組合	宮城県森林整備事業協同組合	◎
優良組合	宮城県釣船業協同組合	◎
優良組合	オール宮城運輸事業協同組合	◎
優良組合	宮城県ソフトウェア事業協同組合	◎
優良組合	宮城県歯科医師協同組合	◎
優良組合	夢の森つやま協同組合	◎
優良組合	三陸アシスト協同組合	◎
優良組合	宮城民医連事業協同組合	◎
優良組合	宮城県農水産サービス振興協同組合	◎
優良組合	鳥の海ふれあい市場協同組合	◎
優良組合	宮城県交通安全施設業協同組合	◎

役員功労	庄子典嗣	協同組合仙台獣医師会	元理事長	◎
役員功労	倉島義彦	宮城県葬祭業協同組合	元理事長	◎
役員功労	後藤益美	登米本吉運送事業協同組合	理事長	◎
役員功労	郡山賢一	宮城県食用茸協同組合	理事長	◎
役員功労	伊藤行雄	宮城県中古自動車販売商工組合	理事長	◎
役員功労	岡本寛	気仙沼製氷冷凍業協同組合	理事長	◎
役員功労	新井清浩	宮城県遊技業協同組合	理事長	◎
役員功労	奥津文男	宮城県森林整備事業協同組合	元副理事長	◎
役員功労	荒井岩雄	クリスロード商店街振興組合	元副理事長	◎
役員功労	菅井紀六	仙台水産物商業協同組合	副理事長	◎
役員功労	佐々木三男	宮城県板金工業組合	副理事長	◎
役員功労	一條信行	宮城県板硝子商工協同組合	副理事長	◎
役員功労	佐藤智明	ゆりあげ港朝市協同組合	副理事長	◎
役員功労	森千博	宮城県酒造協同組合	元専務理事	◎
役員功労	新野藤蔵	パルフォーム事業協同組合	専務理事	◎

職員功労	長谷川茂雄	仙塩地区管工事業協同組合	事務局長	◎
職員功労	後藤美智子	宮城県板金工業組合	事務	◎
職員功労	門間正宏	石巻青果連合商業協同組合	事務局長	◎
職員功労	小松浩二	協同組合仙台卸商センター	事業部部長	◎

〔中央会共済制度成績優秀者〕 ※対象：大樹生命保険株式会社仙台支社営業社員

令和3年度年間成績優秀者

年間1位	阿部由紀子	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台第一営業部	◎
年間2位	角田紀美子	同	同上	◎
年間3位	稲月保子	同	同上	◎

令和4年度上期成績優秀者

(一般の部)

笠原陽子	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台南営業部
岩渕登代子	同 上	仙台泉営業部
角田紀美子	同 上	仙台第一営業部

(新人の部)

佐藤千佳	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台第二営業部
------	----------------	---------

(GOLD MEISTER 認定)

角田紀美子	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台第一営業部
-------	----------------	---------

令和4年度下期成績優秀者

(一般の部)

角田紀美子	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台第一営業部
白鳥里香	同 上	仙台泉営業部
阿部由紀子	同 上	仙台第一営業部
松本真美	同 上	仙台第二営業部
菅原響子	同 上	同上
八巻夏美	同 上	塩釜営業部

(新人の部)

登戸椎捺	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台第一営業部
及川智恵	同 上	石巻営業部
吉田千春	同 上	気仙沼営業部

※GOLD MEISTER認定は、本会の共済事業推進にあたり平成28年度より実施している年2回（上期・下期）の優秀者表彰を、通算10回以上受けた職員を最優良職員として認定。

二. 宮城県商工振興センターの管理

建設年月日	昭和63年1月31日	
所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	
敷地	1,242.9 m ²	
建築面積	地上3階地下1階延 3,797.257 m ²	
	1階 宮城県中小企業団体中央会	498.788 m ²
	ロビー	48.476 m ²
	2階 宮城県商工会連合会	456.682 m ²
	宮城県火災共済協同組合	279.785 m ²
	会議室 (32人収容)	100.288 m ²
	3階 (公財) みやぎ産業振興機構	726.580 m ²
	(公社) 宮城県物産振興協会	110.175 m ²
地階	全自動二層式駐車場 (52台収容)	481.395 m ²
	資料保管兼閲覧室	227.976 m ²

11. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項 目	(令和3年度)	(令和2年度)	(令和元年度)
資産合計	188,616,585 円	195,880,633 円	203,104,601 円
正味資産合計	17,944,943 円	17,287,006 円	16,655,519 円
事業収益合計	89,032,650 円	100,816,311 円	141,934,936 円
当期純利益金額	1,157,937 円	631,487 円	61,197 円

※事業収益は受託事業、事業収入、他会計繰入金の合計額

II 運営組織の状況に関する事項

1. 会議の開催

(1) 総会の開催 (1回)

第66期通常総会

招 集 年 月 日	令和4年5月20日
開 催 日 時	令和4年6月10日(金) 午後2時30分
開 催 場 所	仙台市青葉区本町二丁目 「江陽グランドホテル 4階銀河の間」
会 員 総 数	458名
出席会員数	246名(本人45名、委任状(代理出席)21名、委任状180名)
審 議 事 項	
第1号議案	令和3年度事業報告書、収支決算書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案承認の件
第2号議案	令和4年度事業計画書及び収支予算書案決定の件
第3号議案	令和4年度役員報酬総額決定の件
第4号議案	令和4年度経費の賦課割合並びに徴収方法決定の件
第5号議案	令和4年度借入金残高の最高限度額決定の件
第6号議案	定款一部変更(賛助会員制度創設)の件
第7号議案	賛助会員規約制定の件
第8号議案	役員改選の件
第9号議案	字句の一部修正委任の件
	(上記全議案可決(第8号議案は指名推選制により可決))
情 報 提 供	「運転技術向上トレーニング・アプリA I版」 (株)仙台放送 局長 倉内 宏 氏

(2) 理事会の開催 (4回)

第1回

開 催 日 時	令和4年5月9日(月) 午後3時
開 催 場 所	仙台市青葉区本町二丁目 「江陽グランドホテル 4階銀河の間」
出 席 者 数	会長・理事22名 監事2名
審 議 事 項	
第1号議案	令和4年度(第66期)通常総会提出議案審議の件
第2号議案	令和4年度(第66期)通常総会開催日時及び場所決定の件
第3号議案	第74回中小企業団体全国大会に向けた本会要望事項について
第4号議案	中央会BCP(地震災害)一部修正の件
第5号議案	中央会感染症対策マニュアル一部修正の件

	(上記全議案可決)
報告事項	①第66期通常総会表彰者について ②令和5年度(第75回)中小企業団体全国大会(宮城県大会)について ③令和5年度中央会組織体制・主要行事日程について
情報提供	「金融施策(新型コロナウイルス感染症に関する取組み等)」 ㈱日本政策金融公庫仙台支店 支店長 兵藤匡俊 氏

第2回

開催日時	令和4年6月10日(金) 午後4時20分
開催場所	仙台市青葉区本町二丁目 「江陽グランドホテル 5階天平の間」
出席者数	会長・理事26名 監事3名
審議事項	副会長、専務理事選任の件 第1号議案 第2号議案 専門委員会委員委嘱の件 (上記全議案可決)

第3回

開催日時	令和4年12月13日(火) 午後3時
開催場所	仙台市青葉区本町二丁目 「江陽グランドホテル 3階孔雀の間」
出席者数	会長・理事26名 監事3名
講話	「情勢報告及び全国大会要望状況」 全国中小企業団体全国大会 常務理事 及川 勝 氏
事業報告	①令和4年度事業及び3ヶ年計画進捗状況 ②移動中央会実施報告 ③第74回全国大会(長崎)開催報告 ④令和5年度に向けた新規事業について
審議事項	第1号議案 宮城県給与勧告に伴う本会給与規程改定の件 第2号議案 令和4年度一般会計、特別会計収支予算更正案承認の件 第3号議案 令和5年(第75回)全国大会〔宮城大会〕開催概要の件 (開催要領、次第、予算案、スケジュール等) 第4号議案 中央会諸規程の一部改正の件 (上記全議案可決)
報告事項	①秋の叙勲・褒章、宮城県産業功労等 ②令和5年新春の集い実施概要 ③中央会職員採用状況 ④令和4年度下期・令和5年度主要行事日程
共済案内	～持続可能な「SDGs」取組みに向けて～ 三井住友海上火災保険株式会社仙台支店仙台第三支社 支社長代理 良峯枝理子 氏、遊佐恵理佳 氏

第4回

開催日時	令和5年3月23日(木) 午後2時
開催場所	仙台市青葉区本町二丁目 「江陽グランドホテル 4階翡翠の間」
出席者数	会長・理事21名 監事1名
施策紹介	「新規輸出1万社支援プログラム」について 東北経済産業局総務企画部国際課 課長 成田 眞 氏 「令和5年度中小機構東北本部の重点事業方針等について」 独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部 本部長 宮本 幹 氏
事業報告	①令和4年度事業及び3ヶ年計画実施状況 ②中小企業DXまるごと相談(調査)報告

③令和4年度一般会計最終見込み

審議事項	
第1号議案	令和5年度事業重点強化ポイント決定の件
第2号議案	全国大会〔宮城大会〕進捗及び大会テーマ決定の件
第3号議案	全国大会概要及び要望取り纏めスケジュールの件
第4号議案	令和5年度一般会計暫定予算案決定の件
第5号議案	規程一部改正の件 (上記全議案可決)
報告事項	①新規採用職員及び令和5年度事務局体制について ②令和5年度中央会行事日程について ③その他
共済案内	サイバーリスク総合保険及びビジネス総合保険について 三井住友海上火災保険株式会社仙台支店仙台第三支社 支社長代理 遊佐 恵理佳 氏

(3)正副会長会議の開催 (4回)

第1回

開催日時	令和4年4月20日(水)午後3時
開催場所	仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県中小企業団体中央会 研修室」
出席者数	5名
審議事項	第1号議案 令和4年度第1回理事会理事会提出議案審議の件 第2号議案 令和4年度第1回理事会開催日程・場所決定の件 第3号議案 令和4年度専門委員会の重点項目・進め方 第4号議案 表彰委員会(第66期通常総会における表彰候補者の選定) (上記全議案可決)
報告事項	①第75回全国大会(宮城県大会)途中経過 ②その他

第2回

開催日時	令和4年7月28日(木)午後3時
開催場所	仙台市青葉区青葉山「仙台国際センター」
出席者数	5名
実施事項	①第74回全国大会(長崎県大会)用プロモーションDVD撮影 〔次期開催県紹介DVD撮影〕 ②仙台国際センター展示棟視察 (※審議事項案件なし)

第3回

開催日時	令和4年11月22日(火)午後4時
開催場所	仙台市青葉区中央四丁目「ホテルモントレ仙台 5階リリー」
出席者数	5名
報告事項	1. 令和4年度事業実施状況(10月末現在) 2. グループ補助金、ものづくり補助金等実施状況 3. 移動中央会開催報告 4. 令和4年度中間決算状況(一般会計) 5. 令和5年(第75回)全国大会〔宮城大会〕進捗状況 6. 令和5年度事業実施概要(案)

審議事項	
第1号議案	令和4年度第3回理事会提出議案審議の件
第2号議案	令和4年度第3回理事会開催日時・場所決定の件
第3号議案	令和5年新春の集い実施計画決定の件
第4号議案	その他（中央会職員採用状況について） （上記全議案可決）
報告事項	①秋の叙勲・褒章、宮城県産業功労等 ②令和4年度下期主要行事日程

第4回

開催日時	令和5年2月14日（火）午後3時30分
開催場所	仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県商工振興センター 会議室」
出席者数	6名
施策紹介	「中小機構東北本部オリジナルピッチでのスタートアップ支援」 独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部 本部長 宮本 幹 氏 主任 植松正明 氏
事業報告	①令和4年度事業執行状況（1/未現在） ②中小企業DXまるごと相談（調査）報告 ③3カ年計画進捗状況（1/未現在） ④令和4年度一般会計最終見込み

審議事項	
第1号議案	令和4年度第4回理事会提出議案審議の件 ①令和5年度活動方針決定の件 ②第75回全国大会〔宮城大会〕進捗状況確認の件 ③規程一部改正の件
第2号議案	令和4年度第4回理事会開催日程・場所決定の件
第3号議案	第75回全国大会概要及び要望取り纏めスケジュールの件 （上記全議案可決）
報告事項	①新規採用職員について ②令和5年度中央会行事日程について ③その他

(4)監査会の開催（2回）

第1回

開催日時	令和4年4月26日（火）、28日（木）午後2時
開催場所	仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県中小企業団体中央会 研修室」
監査事項	令和3年度事業報告書並びに決算関係書類

第2回

開催日時	令和4年10月28日（金）午後2時
開催場所	仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県中小企業団体中央会 研修室」
監査事項	令和4年度上半期一般会計、特別会計収支状況及び貸借対照表並びに 関係諸帳簿及び証憑書類

(5)専門委員会の開催（1回）

開催日時	令和4年5月9日（月）午後2時
開催場所	仙台市青葉区本町二丁目「江陽グランドホテル 4階各会議室」
審議事項	第74回中小企業団体全国大会に向けた本会要望事項について

委員会	委員長	主な検討事項
総合専門委員会	佐藤勘三郎	R3・R4 福島県沖地震被災者への迅速な復旧支援と復旧経費の高騰による補助金の柔軟な対応強化等
工業専門委員会	針生 英一	官公需における入札・発注後の契約価格の弾力的な見直し、ものづくり補助金の申請要件の公平化と緩和並びに事務手続きの簡素化等の実現
エネルギー・環境専門委員会	吉田 祐幸	カーボンニュートラルの実現へ向けた取組みに対する支援強化・拡充等
金融専門委員会	田中 善一	中小企業の維持・継続のための金融支援の実施等
税制専門委員会	岩沼 徳衛	世界情勢、国内景況を鑑みた消費税率の引き下げ等
労働専門委員会	高野 剛	地域中小企業・小規模事業者の人材確保・定着支援の強化等
商業専門委員会	藤原 直	キャッシュレス決済に係る中小小売業及び商店街振興等への支援策の拡充・強化等
サービス業専門委員会	庄子 清一	コロナ禍の長期化における飲食業・観光業・運輸業等への支援継続強化等

2. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び職制上の地位

[会長1名、理事34名、監事3名：任期2年]

(令和5年3月31日現在)

役名	氏名	就任年月日	所 属
会 長	佐 藤 勘三郎	令 4. 6. 10	宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合
副 会 長	岩 沼 徳 衛	〃	宮城県水産物商業協同組合連合会
〃	高 野 剛	〃	宮城県生コンクリート工業組合
〃	針 生 英 一	〃	宮城県印刷工業組合
〃	田 中 善 一	〃	協同組合仙台卸商センター
〃	庄 子 清 一	〃	仙台トラック事業協同組合
専務理事	大 内 仁	〃	宮城県中小企業団体中央会
理 事	五十嵐 善 正	〃	宮城県農機具商業協同組合
〃	阿 部 善 久	〃	塩釜蒲鉾連合商工業協同組合
〃	藤 原 直	〃	宮城県商店街振興組合連合会
〃	佐 藤 義 信	〃	宮城県石油商業協同組合
〃	佐 藤 正 之	〃	宮城県解体工事業協同組合
〃	佐 藤 正 明	〃	協業組合アクアテック栗原
〃	千 葉 嘉 春	〃	宮城県建設業協同組合
〃	本 田 典 明	〃	一般社団法人宮城県機械金属工業会
〃	吉 田 信 吾	〃	南三陸水産加工事業協同組合
〃	庄 子 泰 浩	〃	宮城仙台青果商業協同組合
〃	蜂 谷 幸 男	〃	仙台団地倉庫協同組合
〃	荒 井 美佐子	〃	みやぎレディース中央会
〃	吉 見 光 宣	〃	奥州白石温麺協同組合
〃	山 田 正 広	〃	仙台自動車整備工業団地協同組合
〃	千 葉 基	〃	宮城県木材協同組合
〃	小 林 秀 明	〃	宮城県再生資源商工組合
〃	山 田 理 恵	〃	一般社団法人みやぎ工業会
〃	梶 谷 啓 二	〃	宮城県信用組合協会
〃	井 上 環	〃	宮城県管工業協同組合
〃	深 松 努	〃	杜の都建設協同組合
〃	鈴 木 彦 衛	〃	宮城県味噌醤油工業協同組合
〃	伊 澤 平 藏	〃	宮城県酒造協同組合
〃	前 澤 博	〃	宮城県電気工事工業組合
〃	菅 原 裕 典	〃	宮城県葬祭業協同組合
〃	色 川 雅 夫	〃	協業組合石巻浄化槽管理センター
〃	嘉 藤 明 美	〃	仙台東部工場団地協同組合
〃	朝比奈 徹	〃	宮城県中小企業団体青年部連絡協議会
監 事	松 坂 信	〃	クリスロード商店街振興組合
〃	松 本 鉄 幹	〃	石巻工業団地協同組合
〃	引 地 智 恵	〃	宮城産業人クラブ

(2)退任又は辞任した役員の氏名

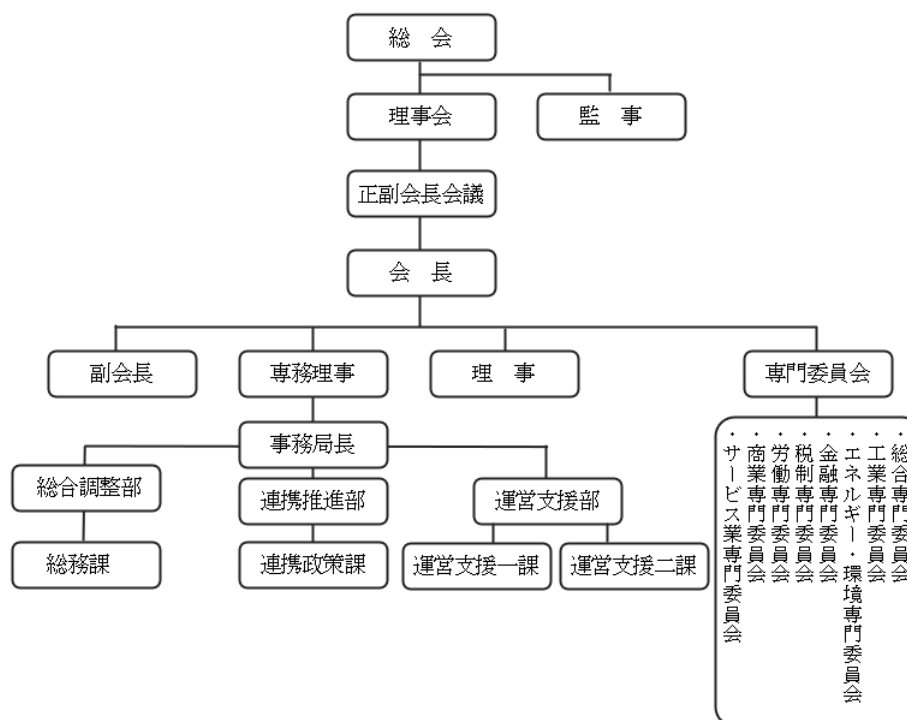
理事 佐々木重兵衛、理事 赤羽亮哉、理事 白松一郎、理事 松下 隆、理事 阿部達男、
 理事 大須賀真、理事 千葉雅幸、理事 赤坂泰子、理事 大沼 充、理事 石山 稔、
 理事 幸村憲治
 監事 梶谷啓二、監事 井上 環、監事 深松 努（左記3名は何れも理事に就任）

3. 職員の状況及び業務運営組織図

(1)職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
正 職 員	23 人	1 人	1 人	23 人
嘱 託 職 員	7	2	1	8
臨 時 職 員	0	1	0	1
派 遣 職 員	1	0	1	0
合 計	31 人	4 人	3 人	32 人

(2)業務運営組織図



4. 施設の設置状況

事務所所在地 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目14番2号 宮城県商工振興センター1階

5. 運営組織の状況に関する重要な事項

なし

Ⅲ その他組織の状況に関する重要な事項

1. 申請・契約・届出・報告・登記

(1)申請 (12件)

令和 4年 4月 1日	宮城県知事に対し、令和4年度宮城県中小企業連携組織対策事業費補助金交付申請書を提出
令和 4年 4月 13日	全国中央会長に対し、令和4年度小規模事業者組織化指導事業補助金交付申請書を提出
令和 4年 6月 8日	全国中央会長に対し、令和4年度外国人技能実習制度適正化事業補助金交付申請書を提出
令和 4年 6月 10日	(独)中小企業基盤整備機構に対し、IT導入支援事業費補助金に係る、補助金交付申請を提出
令和 4年 6月 17日	宮城県知事に対し、中小企業等グループ補助金(なりわい再建支援事業)復興事業計画認定申請書(第1回)を提出
令和 4年 7月 19日	宮城県知事に対し、中小企業等グループ補助金(なりわい再建支援事業)復興事業計画認定申請書(第2回)を提出
令和 4年 8月 22日	宮城県知事に対し、中小企業等グループ補助金(なりわい再建支援事業)復興事業計画認定申請書(第3回)を提出
令和 4年 8月 12日	宮城県知事に対し、平成4年度宮城県中小企業連携組織対策事業代替臨時職員設置に係る変更承認申請書を提出
令和 4年 9月 21日	宮城県知事に対し、中小企業等グループ補助金(なりわい再建支援事業)復興事業計画認定申請書(第4回)を提出
令和 4年 10月 27日	宮城県知事に対し、中小企業等グループ補助金(なりわい再建支援事業)復興事業計画認定申請書(第5回)を提出
令和 5年 1月 10日	宮城県知事に対し、平成4年度宮城県中小企業連携組織対策事業に係る指導員(職員)変更承認申請書を提出
令和 5年 3月 15日	宮城県知事に対し、令和4年度宮城県中小企業連携組織対策事業計画変更承認申請書を提出

(2)契約 (10件)

令和 4年 3月 22日	宮城県と宮城県商工振興センター本会所有地に係る賃貸借契約を締結
令和 4年 3月 24日	(公財)みやぎ産業振興機構と宮城県商工振興センター本会所有地に係る賃貸借契約を締結
令和 4年 3月 24日	宮城県火災共済(協)と宮城県商工振興センター本会所有地に係る賃貸借契約を締結
令和 4年 3月 30日	宮城県と宮城県商工振興センターに係る県有財産の貸付契約を締結
令和 4年 4月 1日	宮城県知事と中小企業組合振興融資資金(10億円)の消費貸借契約を締結
令和 4年 4月 1日	仙台市経済局長と令和4年度商店街近代化対策研究事業等業務委託契約を締結
令和 4年 4月 1日	全国中央会と令和4年度制度改正等の課題解決環境整備事業に係る委託契約を締結
令和 4年 4月 1日	商工組合中央金庫と中小企業組合振興融資資金(10億円)の預託契約を締結

- 令和 5年 2月 1日 全国中央会と令和4年度事業環境変化対応型支援事業に係る委託契約を締結
- 令和 5年 3月 31日 宮城県商店街振興組合連合会と令和4年度事務委託及び設備使用貸借契約を締結

(3)届出・報告 (18件)

- 令和 4年 4月 1日 厚生労働大臣に対し、令和3年度無料職業紹介事業報告書を提出
- 令和 4年 4月 8日 宮城県知事に対し、令和3年度中小企業連携組織推進指導事業実績報告書を提出
- 令和 4年 6月 27日 全国中央会長に対し、令和3年度年度小規模事業者組織化指導事業補助金に係る消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を提出
- 令和 4年 7月 22日 仙台市長に対し、令和4年度仙台市地域産業応援金交付申請書兼実績報告書を提出
- 令和 4年 8月 3日 宮城県知事に対し、平成4年度宮城県中小企業連携組織対策事業に係る職員長期休暇・休業等届を提出
- 令和 4年10月 7日 宮城県知事に対し、令和4年度中小企業連携組織推進指導事業遂行状況報告書を提出
- 令和 4年10月 7日 全国中央会長に対し、令和4年度外国人技能実習制度適正化事業補助金に係る補助事業遂行状況報告書を提出
- 令和 4年10月12日 全国中央会長に対し、令和4年度制度改正等の課題解決環境整備事業に係る委託事業状況報告書を提出
- 令和 4年10月13日 全国中央会長に対し、令和4年度小規模業者組織化指導事業補助金に係る補助事業遂行状況報告書を提出
- 令和 4年10月14日 全国中央会長に対し、令和元年度補正・令和2年度補正・令和3年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る委託業務実施状況報告書を提出
- 令和 5年 2月 1日 (独)中小企業基盤整備機構に対し、IT導入支援事業費補助金に係る、実績報告書を提出
- 令和 5年 2月 8日 全国中央会長に対し、令和4年度制度改正等の課題解決環境整備事業に係る実績報告書を提出
- 令和 5年 2月 8日 全国中央会長に対し、令和3年度事業環境変化対応型支援事業に係る実績報告書を提出
- 令和 5年 2月 22日 全国中央会長に対し、令和4年度小規模事業者組織化指導事業補助金に係る補助事業実績報告書を提出
- 令和 5年 2月 22日 全国中央会長に対し、令和4年度外国人技能実習制度適正化事業補助金に係る実績報告書を提出
- 令和 5年 3月 6日 全国中央会長に対し、令和元年度補正・令和2年度補正・令和3年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る委託業務実績報告書を提出
- 令和 5年 3月 31日 宮城県知事に対し、平成4年度宮城県中小企業連携組織対策事業費補助金に係る完了届を提出
- 令和 5年 3月 31日 仙台市経済局長に対し、令和4年度商店街近代化対策研究事業等業務完了届並びに実績報告書を提出

(4)登記事項

令和 4年 6月 23日 仙台法務局に、中小企業団体中央会変更登記申請書（会長の重任）を提出

2. 関係機関への協力（76件）

機 関 名	委嘱役名	備 考
東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会	会 長	佐 藤 会 長
（一財）宮城県商工振興センター	評 議 員	〃
全国中小企業団体中央会 総合専門委員会	委 員	〃
宮城県 富県宮城推進会議	委 員	〃
宮城県議会宮城県情報公開審査会	委 員	〃
仙台商工会議所	顧 問	〃
〃 宮城 EU 協会	理 事	〃
〃 仙台空港国際化利用促進協議会	監 事	〃
〃 仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	監 事	〃
〃 宮城県観光土産品公正取引協議会	理 事	〃
〃 東北生産本部	顧 問	
宮城県信用保証協会	理 事	〃
（公財）みやぎ産業振興機構	評 議 員	〃
〃 宮城県中小企業再生支援協議会	委 員	〃
（公財）仙台市産業振興事業団	評 議 員	〃
（公社）宮城県国際経済振興協会	理 事	〃
北方領土返還要求宮城県民会議	監 事	〃
公立大学法人宮城大学 経営審議会	委 員	〃
宮城県ユニセフ協会	評 議 員	〃
全国中小企業団体中央会 税制専門委員会	委 員	岩 沼 副 会 長
宮城県 産業廃棄物最終処分場候補地選定懇話会	委 員	〃
（一社）宮城県経営者協会	幹 事	〃
全国中小企業団体中央会 労働専門委員会	委 員	高 野 副 会 長
全国健康保険協会宮城支部	評 議 員	〃
宮城労働局 労働者派遣事業	適正運営 協力員	〃
特定非営利活動法人宮城県就労支援事業者機構	理 事	〃
全国中小企業団体中央会 工業専門委員会	委 員	針 生 副 会 長
全国官公需適格組合協議会	会 長	〃
宮城県官公需適格組合連絡協議会	会 長	〃
宮城県多文化共生社会推進審議会	委 員	〃
全国中小企業団体中央会 サービス業専門委員会	委 員	庄 子 副 会 長
全国中小企業団体中央会 金融専門委員会	委 員	田 中 副 会 長
全国中小企業団体中央会 商業専門委員会	委 員	藤 原 理 事
全国中小企業団体中央会 エネルギー・環境専門委員会	委 員	大 内 専 務 理 事
（一財）宮城県商工振興センター	代表理事	〃

機 関 名	委嘱役名	備 考
宮城県教育委員会 宮城県産業教育審議会	委 員	〃
宮城県物流人材育成・確保検討会	構 成 員	〃
宮城労働局 宮城地方最低賃金審議会	委 員	〃
〃 宮城地方最低賃金審議会 宮城県最低賃金専門部会	委 員	大内 専務理事
〃 宮城地方最低賃金審議会 宮城県鉄鋼業最低賃金専門部会	委 員	〃
〃 宮城地方労働審議会	委 員	〃
〃 宮城地方労働審議会 家内労働部会	委 員	〃
〃 宮城新卒者就職応援本部	構 成 員	〃
〃 宮城県高等学校就職問題検討会議	構 成 員	〃
〃 労働者派遣事業	適正運営 協力員	〃
仙台商工会議所	参 与	〃
仙台商工会議所 七夕まつり協賛会実行委員会	委 員	〃
〃 仙台空港国際化利用促進協議会	幹 事	〃
〃 仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	幹 事	〃
〃 仙台国際貿易港整備利用促進協議会	幹 事	〃
東北労働金庫	理 事	〃
(公財) みやぎ産業振興機構中小企業設備資金等審査委員会	委 員	〃
(一財) みやぎ産業交流センター	監 事	〃
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	委 員	〃
宮城県職業能力開発協会	理 事	〃
宮城県商店街振興組合連合会	専務理事	〃
宮城県中小企業団体事務局長懇話会	理 事	〃
宮城県火災共済協同組合	理 事	〃
〃 審査委員会	委 員	〃
(一社) 全国労働保険事務組合連合会宮城支部	理 事	〃
宮城県信用保証協会 新事業認定審査会	委 員	〃
宮城県議会宮城県情報公開審査会	委 員	〃
宮城県環境審議会	委 員	荒井 理事
宮城労働局 宮城新卒者等就職・採用応援本部作業部会	委 員	渡邊 事務局長
〃 宮城県高等学校就職問題検討会議幹事会	幹 事	〃
宮城県 宮城県消費者被害救済委員会	委 員	〃
〃 富県宮城推進会議幹事会	幹 事	〃
〃 みやぎ人財活躍推進プロジェクト協議会	構 成 員	〃
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城職業訓練支援センター 運営協議会 訓練計画専門部会	委 員	〃
ひとにやさしいまちづくり推進協議会	役 員	〃
みちのく環境管理規格認証機構運営委員会	監 事	〃

機 関 名	委嘱役名	備 考
仙台青葉学院短期大学	外部評価 委員	〃
東北経済産業局 官公需適格組合審査諮問委員会	委 員	佐 野 部 長
宮城県職業能力開発協会 みやぎ若者技能者人材育成支援等事業連携会議	委 員	〃
仙台市中心部商店街活性化協議会	幹 事	飯 塚 部 長 佐 野 部 長
東北経済産業局 官公需適格組合審査諮問委員会	専門委員	間 課 長

3. 共催、後援

イ. 共催 (4 件)

『第7回仙台自分づくり教育アワード』

期 日 令和4年8月1日
場 所 太白区文化センター
主 催 仙台市、仙台市教育委員会ほか

『令和4年度企業BCPセミナー』

期 日 令和4年8月4日、10月14日、11月17日
場 所 オンライン開催 (Webex Meetings)、宮城県自治会館
主 催 宮城県、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)

『事業承継支援セミナー』

期 日 令和4年9月8日
場 所 オンライン開催 (Zoom)
主 催 あいおいニッセイ同和損害保険(株)仙台支店

『令和4年度高齢者活躍促進セミナー』

期 日 令和4年11月11日
場 所 ポリテクセンター宮城
主 催 宮城労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部

ロ. 後援 (18 件)

『企業の未来プロジェクト2022』

期 日 令和4年4月1日～令和5年3月31日
場 所 オンライン開催
主 催 仙台市、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

『<七十七>SDGsセミナー』

期 日 令和4年5月26日
場 所 CROS B PLUS
主 催 (株)七十七銀行

『宮城県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動』

期 日 令和4年7月～9月
場 所 陸上自衛隊仙台駐屯地
主 催 宮城県

『労務リスク対策セミナー』

期 日 令和4年7月6日
場 所 オンライン開催
主 催 共栄火災海上保険(株)東北支店

『令和4年度仙台市ワーク・ライフ・バランスセミナー』

期 日 令和4年7月6日
開催方式 オンライン開催 (Zoom) と YouTube を活用した録画配信
主 催 仙台市、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

『SOPTECとうほく2022』

期 日 令和4年7月13日～14日
場 所 仙台卸商センター産業見本市会館「サンフェスタ」
主 催 SOPTECとうほく2022実行委員会事務局

『学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2022』

期 日 令和4年7月17日
場 所 東北大学川内北キャンパス講義棟
主 催 特定非営利活動法人 natural science

『技能実習生受入れセミナー』

期 日 令和4年7月20日
開催形式 オンライン開催 (Zoom)
主 催 東北のかいご協同組合

『中小企業におけるパワハラ相談対応の留意点セミナー』

期 日 令和4年7月20日
場 所 オンライン開催 (Webex Event)
主 催 あいおいニッセイ同和損害保険(株)仙台支店

『今だからこそ事業承継 (M&A) を考えるセミナー』

期 日 令和4年7月26日
場 所 オンライン開催 (Webex Event)
主 催 あいおいニッセイ同和損害保険(株)仙台支店

『仙台市ライフプランセミナー』

期 日 令和4年8月5日
開催方式 会場参集とオンライン (Zoom) 同時開催
主 催 仙台市、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

『仙台市産学官連携フォーラム』

期 日 令和4年9月1日
場 所 TKPガーデンシティ仙台
主 催 仙台市、公益財団法人仙台市産業振興事業団

『働く女性の交流会』

期 日 令和4年9月28日
場 所 エル・パーク仙台
主 催 仙台市、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

『秋のクロッサム“卸町ふれあい市”』

期 日 令和4年10月15日～16日
場 所 サンフェスタ展示場並びに各社社屋
主 催 協同組合仙台卸商センター (クロッサム卸町ふれあい市実行委員会)

『令和4年度新規高等学校卒業予定者就職面接会』

期 日 ①令和4年10月19日
②令和4年10月25日
場 所 ①石巻市ささえあいセンター
②仙台市中小企業活性化センター
主 催 宮城労働局ほか

『CSR（企業の社会的責任）と人権セミナー・仙台会場』

期 日 令和4年10月27日
場 所 仙台国際センター
主 催 公益財団法人人権教育啓発推進センター

『女性活躍推進 企業向けセミナー』

期 日 令和5年2月16日
場 所 オンライン開催（Zoom）
主 催 仙台市、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

『第21回東北ポリテックビジョン』

期 日 令和5年2月17日～18日
場 所 東北職業能力開発大学校
主 催 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部

令和4年度一般会計収支決算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

収入の部 **278,547,502** 円

支出の部 **278,386,393** 円

差 引 **161,109** 円

(収入の部)

△印減 単位：円

科 目	令和4年度更正予算	決 算 額	残 額	備 考
I 賦 課 金	[30,213,000]	[29,877,040]	[△ 178,860]	予算対比:98.89%
(1) 第一種賦課金	27,503,000	27,574,140	71,140	全組合納入
(2) 第二種賦課金	1,910,000	1,910,000	0	
(3) 特別賦課金	600,000	350,000	△ 250,000	
(4) 賛助会員賦課金	200,000	42,900	△ 157,100	令和4年度新設
II 補 助 金	[149,628,500]	[150,525,909]	[897,409]	予算対比:100.60%
(1) 連携組織対策人件費補助金	135,516,000	135,188,000	△ 328,000	
(2) 連携組織対策事業費補助金	13,341,000	13,341,000	0	
(3) 全中補助金	771,500	1,996,909	1,225,409	小企業者組織化指導 769,239円 外国人技能実習生 1,227,670円
III 受 託 事 業	[57,466,400]	[52,008,046]	[△ 5,458,354]	予算対比:90.50%
(1) 仙台市受託事業	1,257,000	1,257,000	0	商店街近代化対策事業
(2) 全中受託事業	53,209,400	47,751,046	△ 5,458,354	ものづくり 45,463,366円 諸制度改正 726,000円 事業環境変化対応 1,100,000円 景況調査 461,680円
(3) 一般受託事業	3,000,000	3,000,000	0	宮城県商工振興センター運営受託
IV 事 業 収 入	[33,170,000]	[36,539,202]	[3,369,202]	予算対比:110.16%
(1) 集中支援事業等負担金	1,700,000	3,452,000	1,752,000	集中支援事業 3,386,000円 小企業者組織化事業 66,000円
(2) 預託金収入	20,000	19,945	△ 55	
(3) 事業負担金収入	2,300,000	2,830,000	530,000	新春講演会参加料 2,030,000円 新春講演会負担金 800,000円
(4) 総合保障共済事業収入	28,500,000	28,400,891	△ 99,109	予算対比:99.65%
(5) その他事業収入	650,000	1,836,366	1,186,366	全国大会ツアー参加料、ESPO購読料、中小機構共済事業収入等
V 雑 収 入	[8,900,000]	[9,597,305]	[△ 697,305]	予算対比:107.83%
(1) 他会計繰入金	2,000,000	2,000,000	0	特退共から繰入
(2) その他雑収入	900,000	2,097,305	1,197,305	ご祝儀、協力金、基本財産からの利息収入繰入等
(3) 運営引当金戻入	6,000,000	5,500,000	500,000	
合 計	279,377,900	278,547,502	△ 830,398	

(支出の部)

△印減 単位：円

科 目	令和4年度更正予算	決 算 額	残 額	備 考
I 連携組織対策人件費	[160,089,300]	[156,606,972]	[△ 3,482,328]	予算対比：97.82%
(1) 人 件 費	153,750,000	150,516,972	△ 3,233,028	給与、各種保険料等 23名 超過勤務手当、代替職員設置等
(2) 福 利 環 境 整 備 費	6,339,300	6,090,000	△ 249,300	退職給与引当金特別会計へ繰出し
II 連携組織対策事業費	[20,500,000]	[28,194,724]	[7,694,724]	予算対比：137.54%
(1) 人 材 養 成 支 援	1,900,000	2,343,785	443,785	資質向上、指導員研修会 指導情報整備(情報化要員養成)
(2) 体 制 整 備	2,600,000	2,983,451	383,451	備品取得、指導情報整備(体制整 備)
(3) 情 報 収 集 発 信	7,000,000	8,920,412	1,920,412	労働事情調査、ESPO、情報 連絡員、指導情報整備(NW運営)
(4) 連 携 組 織 支 援	9,000,000	13,947,076	4,947,076	特定研、連携組織支援、認定事業、 旅費・人当庁費
III 全中補助事業費	[2,200,000]	[2,069,145]	[△ 130,855]	予算対比：94.05%
(1) 小 企 業 組 織 化 費	900,000	837,846	△ 62,154	小企業者特別講習会 201,940円 取引力強化推進事業 635,906円
(2) 外 国 人 技 能 実 習 生 指 導 適 正 化 事 業	1,300,000	1,231,299	△ 68,701	
IV 組合振興事業費	[58,727,000]	[55,291,841]	[△ 3,435,159]	予算対比：94.15%
(1) 仙 台 市 受 託 事 業 費	1,257,000	1,186,710	△ 70,290	商店街近代化対策 444,900円 組合活性化指導事業 741,810円
(2) 全 中 受 託 事 業 費	48,120,000	40,759,210	△ 7,360,790	ものづくり 38,731,972円 諸制度改正 661,010円 景況調査 423,592円 事業環境変化 942,636円
(3) シ ス テ ム 開 発 事 業 費	700,000	497,860	△ 202,140	事務局システム更新 ホームページ更新
(4) 振 興 費	4,500,000	9,380,367	4,880,367	組合等販路回復・拡大支援事業 BCP策定、新春の集い開催費、 全国大会ツアー・懇親会開催、旅 費・参加費等
(5) R5 全 国 大 会 準 備 費	850,000	810,700	△ 39,300	チラシ、動画作成
(6) 育 成 団 体 等 助 成 費	800,000	600,000	△ 200,000	
(7) 総 合 保 障 共 済 事 業 費	2,500,000	2,056,994	△ 443,006	事務管理費、表彰費等
V 一 般 管 理 費	[27,400,000]	[27,684,021]	[284,021]	予算対比：101.04%
(1) 役 員 報 酬	5,000,000	4,500,000	△ 500,000	
(2) 雑 給	2,800,000	3,444,446	644,446	
(3) 福 利 厚 生 費	1,800,000	1,601,233	△ 198,767	
(4) 諸 会 議 費	4,500,000	4,336,879	△ 163,121	総会、理事会、正副会長会議等
(5) 渉 外 費	1,300,000	1,557,800	257,800	懇親会費、慶弔見舞金 税理士、社労士、弁護士顧問料等
(6) 事 務 所 費	7,500,000	7,937,052	437,052	センター負担金 4,331,196円他
(7) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	3,000,000	3,000,000	0	
(8) 雑 費	1,500,000	1,306,611	△ 193,389	
VI 事業外費用	[10,291,500]	[8,539,690]	[△ 1,751,810]	予算対比：82.98%
(1) 負 担 金	3,341,500	3,341,500	0	全中、全国大会、ブロック他
(2) 保 険 料	450,000	445,040	△ 4,960	自動車保険 個人情報漏洩保険等
(3) 租 税 公 課	6,500,000	4,753,150	△ 1,746,850	
VII 予 備 費	[170,100]	[0]	[△ 170,100]	
合 計	279,377,900	278,386,393	△ 991,507	

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		金額
摘 要		金額
流動資産		(187,082,475)
普通預金		155,994,069
(七十七) No.0105082	27,386,772	
(七十七) No.0107352	0	
(七十七) No.0020591	55,958,863	
(七十七) No.9097732	0	
(七十七) No.9054766	0	
(七十七) No.9098445	0	
(七十七) No.9068139	0	
(七十七) No.9082328	0	
(中 金) No.1009028	452,913	
(中 金) No.1085379	72,195,521	
(中 金) No.1103725	0	
未収金		0
商工債利息	0	
特別会計より	0	
仮払金		2,311,685
労働保険料	2,301,685	
祝儀	10,000	
立替金		69,400
ものづくり事業	69,400	
運営資金引当資産		28,707,321
(七十七) No.9052054		
資 産 合 計		187,082,475

(単位:円)

負債の部		
摘 要		金 額
流動負債		(168,976,423)
預り金		5,364,643
健康保険	503,043	
厚生年金	811,605	
雇用保険	537,209	
源泉税	313,876	
住民税	473,600	
組合士	91,300	
ものづくり支援事業	437,810	
総合保障事業	2,196,200	
未払金		6,998,418
消費税等	(896,100)	
福利厚生費	(2,754,098)	
健康保険料	503,052	
厚生年金保険料	811,605	
子ども・子育て拠出金	31,932	
労働保険料等	1,407,509	
事務所費(3月分)	(331,270)	
センター負担金	331,270	
他会計繰入金	(3,000,000)	
組合振興事業費	(16,950)	
駐車料金	1,150	
振興費(会場料)	15,800	
仮受金		
総合保障事業	12,301,280	12,301,280
運営資金引当金		144,312,082
負債合計		168,976,423
正味資産		18,106,052

※正味資産 内訳	[特別積立金	16,305,021
		繰越利益剰余金	1,639,922
		当期純利益金額	161,109

損益計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

損失の部		利益の部	
科目	金額	科目	金額
連携組織対策人件費	156,606,972	賦課金	29,877,040
連携組織対策事業費	28,194,724	連携組織対策人件費補助金	135,188,000
全中補助事業費	2,069,145	連携組織対策事業費補助金	13,341,000
組合振興事業費	55,291,841	全中補助金	1,996,909
一般管理費	27,684,021	受託事業収入	52,008,046
事業外費用	8,539,690	事業収入	36,539,202
		雑収入	9,597,305
当期純利益金額	161,109		
合計	278,547,502	合計	278,547,502

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	(187,082,475)	I 流動負債	(168,976,423)
普通預金	155,994,069	預り金	5,364,643
未収金	0	未払金	6,998,418
仮払金	2,311,685	仮受金	12,301,280
立替金	69,400	運営資金引当金	144,312,082
運営資金引当資産	28,707,321		
		II 積立金	(16,305,021)
		特別積立金	16,305,021
		III 当期未処分剰余金	(1,801,031)
		前期繰越剰余金	1,639,922
		当期純利益金額	161,109
合計	187,082,475	合計	187,082,475

剰余金処分案

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

I. 当期末処分剰余金

前期繰越剰余金	1, 639, 922円
当期純利益金額	161, 109円
合計	1, 801, 031円

II. 剰余金処分額

0円

III. 次期繰越剰余金 1, 801, 031円

以上のとおりであります。

令和5年4月26日

宮城県中小企業団体中央会
会長 佐藤 勘三郎

特別会計 1 退職給与引当金特別会計

収 支 決 算 書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

収入の部	22,489,675 円
支出の部	22,489,675 円
差 引	0 円

(収入の部) △印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 受取利息	2,000	1,420	△ 580	預金等利息
II 期中一般会計繰入金	10,242,000	9,090,000	△ 1,152,000	一般会計より繰入
III 退職給与引当金積立戻入	13,400,000	13,398,255	△ 1,745	
合 計	23,644,000	22,489,675	△ 1,154,325	

(支出の部) △印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 年金等掛金	2,430,000	2,349,060	△ 80,940	22名分
II 退職給与金	13,400,000	13,398,255	△ 1,745	1名分
III 退職給与引当金繰入	7,814,000	6,742,360	△ 1,071,640	
合 計	23,644,000	22,489,675	△ 1,154,325	

損 益 計 算 書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

単位：円

費 用 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
年金等掛金	2,349,060	受取利息	1,420
退職給与金	13,398,255	期中一般会計繰入金	9,090,000
退職給与引当金繰入	6,742,360	退職給与引当金積立戻入	13,398,255
合 計	22,489,675	合 計	22,489,675

特別会計 1 退職給与引当金特別会計

貸借対照表

令和5年3月31日現在

単位:円

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(101,550,584)	流動負債	(13,398,255)
普通預金	48,550,584	預り金	90,378
定期預金	50,000,000	未払金	13,307,877
未収金	3,000,000		
		固定負債	(88,152,329)
		退職給与引当金積立	88,152,329
合 計	101,550,584	合 計	101,550,584

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

単位:円

摘 要	金 額
資産の部	
流動資産	(101,550,584)
普通預金	48,550,584
商工中金 No.1023276	48,550,584
定期預金	50,000,000
商工中金 No.5255902	50,000,000
未収金	3,000,000
資産合計	101,550,584
負債の部	
流動負債	(13,398,255)
預り金	90,378
未払金	13,307,877
固定負債	(88,152,329)
退職給与引当金積立	88,152,329
負債合計	101,550,584
正味資産	0

※ 退職給与引当金積立 要支給額 (2023.3.31現在) 168,783,331
 上記「退職給与引当金積立」との差額 -80,631,002

特別会計 2 基本財産特別会計

収 支 決 算 書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

収入の部 14,305,654 円

支出の部 14,305,654 円

差 引 0 円

(収入の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 地代収入	11,094,000	11,093,794	△ 206	宮城県ほか2団体
II 受取利息	5,000	954	△ 4,046	預金等利息
III 雑収入	0	0	0	
IV 建物管理引当金戻入	5,000,000	3,210,906	△ 1,789,094	
合 計	16,099,000	14,305,654	△ 1,793,346	

(支出の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 修繕費	5,000,000	3,210,906	△ 1,789,094	
II 公租公課	1,350,000	1,386,579	36,579	固定資産税
III 減価償却費	4,480,000	4,707,998	227,998	
IV 雑費	1,000	880	△ 120	
V 基金繰入 (基本財産)	5,268,000	4,999,291	△ 268,709	
合 計	16,099,000	14,305,654	△ 1,793,346	

損 益 計 算 書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：円)

費 用 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
修繕費	3,210,906	地代収入	11,093,794
公租公課	1,386,579	受取利息	954
減価償却費	4,707,998	雑収入	0
雑費	880	建物管理引当金戻入	3,210,906
基金繰入 (基本財産)	4,999,291		
合 計	14,305,654	合 計	14,305,654

特別会計2 基本財産特別会計

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
流動資産	(717,426,325)	流動負債	(0)
普通預金	98,426,325	未払金	0
定期預金	319,000,000	固定負債	(7,279,476)
有価証券(商工債)	300,000,000	建物管理引当金	7,279,476
固定資産	(393,657,608)	純資産	(1,103,804,457)
土地	302,997,760	基本財産	1,103,804,457
建物	90,323,806		
構築物	1		
関係団体出資金	20,000		
電話加入権	316,041		
合計	1,111,083,933	合計	1,111,083,933

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

摘要		金額
資産の部		
流動資産		(717,426,325)
普通預金		98,426,325
七十七	No.0105104	57,666,339
商工中金	No.1009061	39,875,480
仙台銀行	No.5000326	884,506
定期預金		319,000,000
七十七	No.0020592	3,500,000
	No.0020592	5,500,000
商工中金	No.5045886	300,000,000
仙台銀行	No.1939572	10,000,000
有価証券(商工債)		300,000,000
固定資産		(393,657,608)
土地		302,997,760
上杉一丁目14-10,11		299,322,560
(S63.3取得731.84㎡	㎡単価 409千円)	
土地登録免許税		3,675,200
建物		90,323,806
上杉一丁目14-2	(S63.3取得3797.257㎡の20.29%)	
取得額		201,358,675
償却累計額		-111,034,869
構築物		1
事務所仕切	取得額	750,032
(H7.5取得)	償却累計額	-750,031
関係団体出資金		20,000
宮城県商工振興(協)		20,000
電話加入権		316,041
(222)4560・(222)5560・(222)5561・(222)5557・(222)5266		
資産合計		1,111,083,933
負債の部		
流動負債		(0)
未払金		0
固定負債		(7,279,476)
建物管理引当金		7,279,476
負債合計		7,279,476
正味資産		1,103,804,457

特別会計3 特定退職金共済特別会計

収 支 決 算 書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

収入の部	987,365,520 円
支出の部	986,249,922 円
差 引	1,115,598 円

(収入の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 特退共運用金積立戻入	908,183,000	908,643,559	460,559	
II 共済運用掛金	63,611,000	68,098,940	4,487,940	大樹運用分掛金
III 共済管理掛金	1,298,000	1,381,060	83,060	中央会管理分掛金
IV 事業運用利息	9,081,000	9,241,297	160,297	大樹運用益
V 受取利息	1,000	664	△ 336	預金等利息
合 計	982,174,000	987,365,520	5,191,520	

(支出の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 共済給付金	100,000,000	63,886,130	△ 36,113,870	退職者への払戻金
II 過誤納還付金	200,000	427,000	227,000	
III 支払運用手数料	3,100,000	3,048,102	△ 51,898	大樹事務費
IV 事務費	270,000	266,126	△ 3,874	中央会事務費
V 他会計繰出金	2,000,000	2,000,000	0	
VI 特退共運用金積立繰入	876,604,000	916,622,564	40,018,564	翌期への繰越
合 計	982,174,000	986,249,922	4,075,922	

損 益 計 算 書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

(単位：円)

費 用 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
共済給付金	63,886,130	特退共運用金積立戻入	908,643,559
過誤納還付金	427,000	共済運用掛金	68,098,940
支払運用手数料	3,048,102	共済管理掛金	1,381,060
事務費	266,126	事業運用利息	9,241,297
他会計繰出金	2,000,000	受取利息	664
特退共運用金積立繰入	916,622,564		
当期純利益金額	1,115,598		
合 計	987,365,520	合 計	987,365,520

特別会計3 特定退職金共済特別会計

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
流動資産	(952,896,176)	流動負債	(916,635,346)
普通預金	3,154,272	未払金	12,782
定期預金	33,000,000	特退共運用金積立	916,622,564
未収金	119,340	固定負債	(35,075,477)
特退共運用金積立資産	916,622,564	運用積立金	30,000,000
		教育研究積立金	74,160
		特別積立金	5,001,317
		純資産	(1,185,353)
		前期繰越剰余金	69,755
		当期純利益金額	1,115,598
合計	952,896,176	合計	952,896,176

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

摘要	金額
資産の部	
流動資産	(952,896,176)
普通預金	3,154,272
七十七	No.0105112 2,601,963
商工中金	No.1080946 552,309
定期預金	33,000,000
商工中金	No.5255899 33,000,000
未収金	119,340
特退共運用金積立資産	916,622,564
資産合計	952,896,176
負債の部	
流動負債	(916,635,346)
未払金	12,782
特退共運用金積立	916,622,564
固定負債	(35,075,477)
運用積立金	30,000,000
教育研究積立金	74,160
特別積立金	5,001,317
負債合計	951,710,823
正味資産	1,185,353

剰余金処分案

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

I 当期末処分剰余金	
前期繰越剰余金	69,755 円
当期純利益金額	1,115,598 円
合計	1,185,353 円
II 剰余金処分額	
退職給与引当金積立	1,000,000 円
III 次期繰越剰余金	185,353 円

監査報告書

中小企業等協同組合法第82条の8において準用する第40条第5項の規定により、会長から提出された令和4年度一般会計並びに特別会計の財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

1. 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、中央会の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、中央会の状況を正しく示している。

令和5年4月26日

宮城県中小企業団体中央会

監事 松坂 信 

監事 松本 鉄幹 

監事 引地 智恵 

第2号議案 令和5年度事業計画書及び収支予算書案決定の件

令和5年度事業計画書（案）

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

I 基本方針

ウクライナ情勢やその他の地政学的な対立等から依然として不安定な国際情勢が続いており、日本経済も新型コロナウイルス感染症によって抑制されてきた様々な需要の動きが少しずつ回復しているものの、世界的な原材料、エネルギー価格の高騰等から第二次石油危機以来とも言われる消費者物価の上昇が多くの企業の経営や家計に影響を与えている。

こうした中、大企業では価格転嫁の動きが広がりこれに関連して大幅な賃上げに踏み切る動きが相次いで報じられており、地方の中小、小規模企業にもその波及が期待されているが現状ではこうした動きが浸透するのか不透明な状況である。本会では今年10月に上部機関である全国中小企業団体中央会とともに、第75回となる中小企業団体全国大会を仙台市で開催する予定であるが、県内はもとより全国から寄せられる中小企業を取り巻く多くの経営課題や要望事項等を全国中央会とともに国等に対して力強く訴え、働きかけを行っていく。

また、今年度はこれまでコロナ禍でやや抑制していた職員の現場訪問を強化し、「傾聴」「共感」「提案」を軸として、変革期の経済社会の中にある会員組合等に於ける経営力のより一層の向上に資するために、具体的なニーズを把握し様々な各種支援事業の提案等に注力し、事業者に寄り添い地に足のついた伴走支援に全力を挙げ取り組んでいく。

1. 支援事業に於ける主要な取り組み分野

概要	海外情勢の不安定化等による原材料、エネルギーの価格高騰により困難な経営状況にある各業界の状況を打開するために価格転嫁に向けた取り組みの他、インボイスやデジタル化に関する相談への対応、ものづくり補助金事業の活用推進に向けた支援を強化する。また、デジタル化の進展を受け、ランサムウェア対策や情報漏えい等の被害回避を目的とした保険制度によるリスク対応支援を強化する。
事業内容	<p>①価格転嫁取り組み支援 官公需適格組合連絡協議会との連携等を軸に、官公庁等への訪問活動等により価格転嫁に向けた各業界の取り組みについての支援を推進</p> <p>②インボイス対策支援の継続・強化 前年度に引き続き各業界に於ける取り組みを支援するために普及講習会開催等の動きを支援</p> <p>③デジタル化対応支援 外部機関との連携等により、デジタル化に関する様々な相談案件について、きめ細かな伴走型の支援を実施</p> <p>④ものづくり補助金事業等の活用推進 各業界、各企業に於ける経営力の強化に資するための手段としての活用促進を働きかけ本事業の普及推進を強化 ・デジタル枠等の採択強化 ・海外市場開拓案件の強化 ・成功事例の発信</p> <p>⑤サイバーリスク総合保険の提案推進 ランサムウェアや情報漏えい等のリスク対応支援策として提案を推進</p>

2. 「第75回中小企業団体全国大会（宮城大会）」の開催

（1）大会開催事業

概要	<p>本県に於いては今回で3回目となる第75回全国大会の開催により、地域経済振興に貢献するとともに、多くの要望事項を国等に向けて力強く発信する。また、東日本大震災時に受けた全国からの支援に対する感謝の想いを伝え、且つ放射光やVR等の先端技術等にも触れることによって次世代に向けた災害への備え等を再確認する大会とする。</p> <p>■開催月日：令和5年10月11日（水）</p> <p>■開催場所：仙台国際センター（仙台市青葉区青葉山）</p>
事業内容	<p>①プレイベント（トップセミナー）の開催</p> <p>②大会企画（震災体験、放射光、VR、物販等）</p> <p>③レセプションの開催</p> <p>④エクスカージョンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射光視察と青葉城ガイドツアー（VR付） ・石巻まち歩きガイドツアー（タブレット解説付）

（2）政策の実現に向けた要望に係る取り組み

概要	<p>情報連絡員からの月次報告提供や移動中央会、日頃の現場訪問等で会員組合等を通じた各業界の要望を取り纏め、価格転嫁への対応も含め、業界発展、地域経済発展のため宮城県官公需適格組合連絡協議会との連携により陳情・要望に取り組む。</p>
事業内容	<p>①第75回中小企業団体全国大会（仙台市）に向けた本県要望事項の取り纏め</p> <p>②全国中小企業政治協会への要望</p> <p>宮城県中小企業政策推進協議会による要望</p>

3. 会員組合・組合員企業等の持続的発展に向けた支援

（1）組合法等法令順守、問題・課題解決等に関する事業（要点）

概要	<p>会員組合・企業の持続的発展と組合運営の適正化、運営基盤強化に資する相談・支援体制を強化し、必要に応じて外部専門家の知見を活用しつつ問題の解決に向けた支援を実施する。</p>
事業内容	<p>①組合への実施指導・連絡 [巡回訪問延べ1,700組合] 経営全般に関する相談対応、補助金等施策説明等</p> <p>②相談室の運営 [所内相談延べ延べ5,000件] 経営全般に関する相談対応、補助金等施策説明等</p> <p>③組合運営適正化支援 [監査指導75組合] 組合運営、届出・登記・共同事業等の適正化支援</p> <p>④個別専門指導 [専門家派遣10回] 組合運営に係る法的問題、労働問題等への個別支援</p> <p>⑤諸制度専門家派遣（全中受託事業） [専門家派遣8回] 国の法令、施策・補助金等の制度改正等への支援</p> <p>⑥組合活性化支援 [支援対象5組合]</p> <p>※組合、業界が抱える経営課題の解決（課題に係る財務分析等も含む）や新規事業計画検討（例えば、DXの推進構想や将来ビジョン等の検討）に際し、「小委員会」を構成して頂き外部の専門家の助言等を受けつつその後の対応を具体化していくための取り組みを支援いたします。（外部専門家、本会の職員も小委員会に加わらせて頂きます。）</p>

	<p>【本事業の利用イメージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 業界各社に共通する経営課題の克服に向けて具体的な対応策を検討し取り組みたいが、何かから手を付けていけばよいか支援して欲しい。 ■ 組合共同事業や組合組織運営面に於ける最適なデジタル化を研究、検討したい。 ■ 新規事業や共同設備のリニューアルに関する資金計画づくりに際し組合の財務分析をより綿密に行い且つ要点に関する助言が欲しい。 ほか
--	--

(2) 研修会、セミナー等による情報提供と人材育成等支援の実施(要点)

概要	<p>国等の支援施策、補助金等活用等に係る情報の提供や組合等のニーズを踏まえた支援テーマを本会が企画して開催する。特に、ポリテクセンター等、外部機関との連携により組合等やその会員企業に於けるデジタル化の底上げ、DXの推進を図るためのリスクリングを行う機会を設定、推進する。</p> <p>また、組合等自らが会員企業の経営力向上に資する内容、テーマを企画、設定して実施する研修会の開催を支援する。</p>
事業内容	<p>〔本会の企画・設定〕</p> <p>① 特定問題研究会 〔全組合・業界対象8回〕</p> <p>※ポリテクセンター等との連携企画を含む</p> <p>② 組合管理者等講習会 〔全組合対象2回〕</p> <p>監事の監査手法講習会1回、決算税務講習会1回</p> <p>③ 青年部講習会 〔組合青年部向け2回〕</p> <p>次世代経営者育成のための講習会開催 ほか</p> <p>〔組合等の企画、実施〕</p> <p>① インボイス制度対応事業(全中受託事業) 〔25回〕</p> <p>■ インボイス制度に関する留意点等について専門家からの説明を受けたい。</p> <p>② 集中支援事業 〔50回〕</p> <p>本事業は各組合等の皆様が主催するセミナー開催に際しての支援させて頂く事業です。</p> <p>【本事業の利用イメージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ DXやサイバーリスク対応に関する勉強会を開催したい。 ■ 組合員各社に共通する事業承継問題の進捗を後押しするためにセカンドオピニオンで専門家の話しを聞いてみたい。 ほか

(3) 組合等に於ける共同事業の活性化、組合員の受注促進等の取組み等を支援(要点)

〔取引力強化推進事業(全国中央会補助事業)〕

概要	<p>中小企業・小規模事業者が連携して、共同販売・宣伝等の活性化や受注拡大等、取引力の強化促進を図るために行う特徴的又は先進的な事業に対して支援する。</p>
事業内容	<p>〔具体的な事業分類〕</p> <p>① 共同事業活性化</p> <p>共同購買や共同宣伝の活性化のため、組合事業や組合員の企業・事業紹介等を行う組合ホームページやチラシ等の検討や作成等を行う事業</p> <p>② 受注促進</p> <p>共同受注促進のため、組合ブランド商品のホームページやチラシ等の検討や作成等を行う事業。</p> <p>③ ブランド構築</p>

	連携によるブランド構築を目指す事業であって、共同宣伝、共同受注の実現に向けた、ブランドコンセプト、運用基準、ロゴ、統一パッケージ等の検討・作成を行う事業。
--	---

(4) 組合等に於ける設備投資、商品開発等を支援 (要点)

[ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (全国中央会受託事業)]

概要	中小企業、小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更に対応するための革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセス改善に必要な設備資金等を支援する。
事業内容	補助率 (通常枠) 中小企業 1/2、小規模事業者 2/3 (回復型賃上げ、雇用拡大枠)、(デジタル枠) 2/3 (グリーン枠) 2/3、 (グローバル市場開拓枠) 中小企業 1/2、小規模事業者 2/3

[組合等活性化支援補助事業 (本会独自事業)]

概要	組合等が行う商品開発、販路拡大及び地域商業活性化のためのイベント等、また、組合等で行う人材確保・定着を支援する。
事業内容	①組合等研究開発及び展示商談会等出展支援補助 展示商談会等の会場代、旅費・交通費等の補助 ②地域商業活性化事業支援補助 地域商業の活性化に資するイベント等の開催補助 ③人材確保・定着支援事業 組合等で行う人材確保・定着に係る研修会等へ補助

(5) 組合等に対する情報発信の強化 (要点)

概要	会員組合、企業等の経営等に資する各種支援情報等を迅速に提供すること、また、本会の事業活動等を広く告知することにより新たな連携組織の設立や広く一般市民に向けた組合活動等に関する啓発を促進すること等を目的として、メールマガジンの充実及びホームページの充実強化を継続する。加えて、組合役職員のみならず企業経営者も購読者層と位置づけて機関誌誌面の更なる充実に取り組むなど、一体となって本会全体の情報提供機能、発信力の充実・強化を推進する。
事業内容	①メールマガジン 組合等に加えて組合員企業への直接配信も広げていく。 ②ホームページ 組合等のニーズを踏まえた画面構成の更なる充実を図る。 ③機関誌 (エスポ) の発行 地元大学とも連携して組合等運営に資するための誌面内容のより一層の充実に取り組む。

(6) 金融施策による支援対応 (要点)

概要	商工中金仙台支店と連携し、会員組合、組合員企業の資金需要に対応した支援に取り組む。
----	---

事業内容	<p>①組織金融制度（運転資金、設備資金）〔商工中金の審査有〕 ※本制度を組合員企業が利用する場合、組合の定款に金融（転貸）事業が規定されていることが前提。</p> <p>②中央会推薦貸付制度（運転資金、設備資金）〔商工中金の審査有〕 ※本制度を組合員企業が利用する場合、組合の定款に金融（転貸）事業の規定は不要。 ※組合員企業は所属組合を経由せずに利用が可能。</p>
------	---

（7）実効性の高い施策等の実現に資する各種調査の実施（要点）

概 要	<p>会員組合や組合員企業等に於ける経営実態等を様々な面から把握し、国や県、全国中央会等への情報提供により今後の中小企業施策の企画立案等に反映させる。</p>
事業内容	<p>①中小企業労働事情実態調査 〔対象1,000社 年1回〕 経営状況、労働条件等の調査</p> <p>②中小企業景況調査 〔対象60社 年4回〕 四半期ごとに景況を調査、国の施策立案の基礎資料とする。</p> <p>③中小企業団体情報連絡員の設置 〔委嘱45名 年12回〕 県内の主な業界の状況をタイムリーに把握、国・県等に対する情報提供により施策立案等に資する。</p>

（8）会員組合・組合員企業に於ける福利厚生の実現を支援（要点）

概 要	<p>会員組合及び組合員企業に於ける福利厚生等の充実を図るため、経営者や従業員を対象とした団体生命保険（オーナーズプラン、パートナーズプラン）、労働災害による死亡や入院等に関する使用者賠償責任等を補償する業務災害補償制度、幅広い事業活動リスクに対応するためのビジネス総合保険制度などを積極的に提案する。</p>
事業内容	<p>①特定退職金共済制度</p> <p>②団体生命保険（オーナーズプラン・パートナーズプラン）</p> <p>③業務災害補償制度（ビジネスJネクスト）</p> <p>④ビジネス総合保険制度</p> <p>⑤その他全国中央会の共済制度</p>

令和5年度一般会計収支予算書（案）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

収入の部 306,080,000 円

支出の部 306,080,000 円

差 引 0 円

(収入の部)

△印減 単位：円

科 目	令和5年度予算額	令和4年度 当初予算額	増 減	備 考
I 賦 課 金 収 入	[29,310,000]	[31,200,000]	[△ 1,890,000]	
(1) 第一種賦課金	27,000,000	28,250,000	△ 1,250,000	
(2) 第二種賦課金	1,910,000	1,850,000	60,000	
(3) 特別賦課金	200,000	600,000	△ 400,000	
(4) 賛助会員賦課金	200,000	500,000	△ 300,000	
II 補 助 金 収 入	[159,793,000]	[151,295,800]	[8,497,200]	
(1) 連携組織対策人件費	141,755,000	136,774,000	4,981,000	
(2) 連携組織対策事業費	13,674,000	13,341,000	333,000	
(3) 全国大会開催補助金等収入	1,820,000	0	1,820,000	県100万円、観光国際協会82万円
(4) 全中補助事業	2,544,000	1,180,800	1,363,200	小企業者事業 外国人技能実習生受入事業
III 受 託 事 業 収 入	[59,047,000]	[49,257,000]	[9,790,000]	
(1) 仙台市受託事業	1,257,000	1,257,000	0	組合等活性化研究事業
(2) 全中受託事業	52,590,000	45,000,000	7,590,000	
①ものづくり補助事業	49,290,000			
②その他受託事業	3,300,000			諸制度、インボイス、景況調査
(3) 商工振興センター運営管理等受託業務収入	3,000,000	3,000,000	0	(一財)商工振興センター運営管理
(4) 人材確保等総合支援事業	2,200,000	0	2,200,000	岩手県中央会再委託 (東北経済産業局委託)
IV 事 業 収 入	[13,430,000]	[5,770,000]	[7,660,000]	
(1) 連携組織対策事業受益者負担金収入	3,500,000	1,500,000	2,000,000	
(2) 全中補助事業受益者負担金収入	610,000	0	610,000	
(3) 全国大会開催収入	6,000,000	0	6,000,000	大会開催資料費関連 物販関連
(4) 組織金融預託金収入	20,000	20,000	0	中金預託利子 10億×0.002%
(5) 中央会主催行事等参加料等収入	2,800,000	3,600,000	△ 800,000	新春講演会参加料 新春講演会負担金
(6) その他事業収入	500,000	650,000	△ 150,000	機関誌購読料 中小機構共済事業収入等
V 共 済 事 業 収 入	[28,500,000]	[28,500,000]	[0]	
(1) 総合保障共済事業収入	28,500,000	28,500,000	0	
VI 雑 収 入	[16,000,000]	[9,000,000]	[7,000,000]	
(1) その他雑収入	500,000	1,000,000	△ 500,000	ご祝儀、協力金、基本財産利息等
(2) 他会計繰入金戻入	2,000,000	2,000,000	0	
(3) 運営資金引当金戻入	13,500,000	6,000,000	7,500,000	全国大会関連 6,115千円 その他(まるごとDX事業等)
合 計	306,080,000	275,022,800	31,057,200	

(支出の部)

△印減 単位：円

科 目	令和5年度予算額	令和4年度 当初予算額	増 減	備 考
I 連携組織対策人件費	[170,320,000]	[160,448,300]	[9,871,700]	
(1) 人 件 費	155,096,000			給与、各種保険料等 22名 産休代替職員 1名 他超過勤務手当等
(2) 福利環境整備費	6,424,000			退職給与引当金特別会計へ繰出し
(3) 役員報酬	6,000,000			常勤役員1名
(4) 旅費等事業管理費	2,800,000			
II 連携組織対策事業費	[22,701,000]	[21,200,000]	[1,501,000]	
(1) 直接実施事業	8,195,000			特定問題研究会、情報連絡員、 組合活性化支援事業、機関誌他
(2) 組合等実施事業等 支援対応事業	6,000,000			集中支援事業、個別専門指導
(3) 情報機器等整備維持費	4,800,000			ネットワーク維持管理
(4) 事業運営費	3,706,000			
III 全中補助事業費	[3,158,000]	[1,700,000]	[1,458,000]	
(1) 小企業組織化事業	1,927,000			
(2) 外国人技能実習生 適正化指導事業	1,231,000			
IV 受託事業費	[51,050,000]	[41,700,000]	[9,350,000]	
(1) 仙台市受託事業	1,170,000			組合等活性化研究事業
(2) 全中受託事業	47,880,000			
①ものづくり補助事業	44,810,000			
②その他受託事業	3,070,000			諸制度、ヒボイス、景況調査
(3) 人材確保等総合支援事業	2,000,000			
V 組合振興事業費	[8,450,000]	[7,400,000]	[1,050,000]	
(1) 組合活性化補助事業	1,000,000			
(2) その他事業	2,200,000			まるごとDX、移動中央会、BCPIほか
(3) 会員等向け諸行事 開催費	2,800,000			新春講演会、新春の集い
(4) 諸管理費	2,450,000			
VI 共済事業	[2,665,000]	[2,500,000]	[165,000]	
(1) 総合保障共済事業費	2,665,000			
VII 全国大会開催費	[13,935,000]	0	13,935,000	レセプション開催、エキスカン開催 その他
VIII 一般管理費	[23,545,000]	[28,700,000]	[△ 5,155,000]	
(1) 役員旅費日当	1,070,000			
(2) 雑 給	4,300,000			
(3) 福利厚生費	1,080,000			
(4) 退職給与引当金繰入	4,000,000			
(5) 諸会議開催費	2,595,000			総会、理事会、正副会長会議等
(6) 儀礼接遇費	700,000			弔電、祝儀、懇親会費等
(7) 事務所費	7,500,000			商工振興センター負担金、水道 光熱費等
(8) 業務委託費	1,000,000			
(9) 雑 費	1,300,000			
IX 事業外費用	[9,855,000]	[10,950,000]	[△ 1,095,000]	
(1) 関係団体負担金等	3,405,000			全中、ブロック他、県内各機関団体 等
(2) 各種保険料	450,000			
(3) 租 税 公 課	6,000,000			消費税、法人税、自動車税等
X 予 備 費	[401,000]	[424,500]	[△ 23,500]	
合 計	306,080,000	275,022,800	31,057,200	

特別会計 1 退職給与引当金特別会計

令和 5 年度 収支予算書 (案)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

収入の部 10,426,000 円

支出の部 10,426,000 円

差 引 0 円

収入の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 受取利息	2,000	1,420	580	預金等利息
II 期中一般会計繰入金	10,424,000	9,090,000	1,334,000	
III 退職給与引当金積立戻入	0	13,398,255	△ 13,398,255	
合 計	10,426,000	22,489,675	△ 12,063,675	

支出の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 年金等掛金	2,400,000	2,349,060	50,940	中退共 (22名分)
II 退職給与金	0	13,398,255	△ 13,398,255	
III 退職給与引当金繰入	8,026,000	6,742,360	1,283,640	
合 計	10,426,000	22,489,675	△ 12,063,675	

特別会計 2 基本財産特別会計

令和 5 年度 収支予算書 (案)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

収入の部 23,118,000 円

支出の部 23,118,000 円

差 引 0 円

収入の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 地代収入	11,094,000	11,093,794	206	宮城県ほか2団体
II 受取利息	7,000	954	6,046	預金等利息
III 寄附金収入	0	0	0	
IV 雑収入	0	0	0	
V 建物管理引当金戻入	12,017,000	3,210,906	8,806,094	
合 計	23,118,000	14,305,654	8,812,346	

支出の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 修繕費	12,017,000	3,210,906	8,806,094	
II 公租公課	1,531,000	1,386,579	144,421	仙台市 固定資産税・都市計画税
III 減価償却費	4,645,000	4,707,998	△ 62,998	
IV 雑費	1,000	880	120	
V 基金繰入(基本財産)	4,924,000	4,999,291	△ 75,291	
合 計	23,118,000	14,305,654	8,812,346	

※予算の更正については理事会に一任する

特別会計3 特定退職金共済特別会計

令和5年度 収支予算書（案）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

収入の部 993,460,000 円
支出の部 993,460,000 円
差 引 0 円

収入の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 特退共運用金積立戻入	916,622,000	908,643,559	7,978,441	前期からの運用金
II 共済運用掛金	66,318,000	68,098,940	△ 1,780,940	大樹運用分掛金
III 共済管理掛金	1,353,000	1,381,060	△ 28,060	中央会管理分掛金
IV 事業運用利息	9,166,000	9,241,297	△ 75,297	大樹運用益
V 受取利息	1,000	664	336	預金等利息
合 計	993,460,000	987,365,520	6,094,480	

支出の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 共済給付金	100,000,000	63,886,130	36,113,870	退職者への払戻金
II 過誤納還付金	400,000	427,000	△ 27,000	
III 支払運用手数料	3,100,000	3,048,102	51,898	大樹運用手数料
IV 事務費	270,000	266,126	3,874	中央会事務費
V 他会計繰出金	2,000,000	2,000,000	0	一般会計へ繰り出し
VI 特退共運用金積立繰入	887,690,000	916,622,564	△ 28,932,564	翌期へ
合 計	993,460,000	986,249,922	7,210,078	

※予算の更正については理事会に一任する